#### 学生の確保の見通し等を記載した書類

#### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

- ① 学生の確保の見通し
- ア 定員充足の見込み

#### A 入学定員設定の考え方

今回設置しようとする教育発達学専攻(仮称)の入学定員は10名とする。本専攻は、教育発達学を基礎に教育実践研究を遂行できる力の育成に重点をおき、実習の授業科目を多く設定している。そのため学生一人ひとりへの個別指導を徹底すべく、少人数教育を目指している。このようなことから、本専攻の研究指導を担当する予定の教員数(10名)から考えて、10名の学生数が妥当であると考えた。

期待される入学者の属性は、主に以下のように考えており、本学卒業生のみならず、隣接諸科学を修めた他大学生を若干名受け入れることにより、切磋琢磨・相互研鑽の研究効果を期待する。

- 1 本学心理学部教育発達学科卒業生
- 2 他大学における心理学、教育学および隣接諸科学を修めた学部卒業生

#### B 定員充足の見込み

本専攻の定員充足の見込みについては、後述するとおり、本学在学生を対象としたアンケート調査において96名、本学が他大学に依頼して行ったアンケート調査において5名、さらに学外の第三者機関が実施したアンケート調査においては4名、あわせて計105名が本専攻への強い入学意思を持っており、このことから定員は十分に充足する見込みがある。(本学在学生調査結果は、(資料2-0234)、他大学生調査結果は、(資料3-02) を参照)

教育発達学は、心理学を基盤に教育学(初等教育)及び障害科学の多様な知見を融合させた学問であり、今回設置しようとする心理学研究科教育発達学専攻は、学士課程における「教育発達学」をさらに深めることにより、現代の子どもをめぐる様々な問題の解決に向けてアセスメント力を持ちつつ、教育実践研究、及び教育実践に主導的な役割を担うことのできる高度な専門性を身につけた人材の養成を目的としている。したがって、本専攻への志願者は、現代の初等教育段階において必要とされる心理学や教育学、及び障害科学を幅広くかつ高度に極め、その成果を教育研究、及び教育実践の関連分野で発揮したいと考える志願者が多いと考えられる。

また社会的動向として教員志願者数が依然多い中で、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(平成24年8月28日)にもあるように、今後の教員養成が修士レベルの課程の修了を求めていることなどから、大学院への進学者が増加することも見込まれる。

「平成 26(2014)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター、p. 54)の主な研究科別の志願者・入学者動向によると、心理

学関係の専攻を含む人文科学系大学院は、総入学定員 5,175 名に対して志願者 5,880 名であり、志願倍率は 1.14 倍である。また、教育学系大学院は総入学定員 835 名に対して志願者 981 名であり、志願倍率 1.17 倍となっている。志願者の少ない傾向にある人文科学系の大学院の中で、これら 2 つの領域の大学院はともに定員を上回る志願者を確保している。

#### (資料1)

競合する大学院については、次のとおりである。

今回本学が設置しようとする「教育発達学」分野を大学院心理学研究科に持つ大学は、殆ど例を見ず、東海圏の愛知淑徳大学教育学研究科発達教育専攻および近畿圏の京都女子大学発達教育学研究科教育学専攻や同研究科心理学専攻などに限られている。したがって本学の位置する関東圏で競合する隣接分野の大学院として「教育学」系または「心理学(臨床心理学を含む)」系を研究科に持つ大学院を想定した(資料1)

これらの大学院の入学志願者数を、「平成25年度大学入学情報図書館」から参照すると、 いずれの大学院研究科も志願者を確保している。

こうした他大学大学院の状況に対して、本学既設の各研究科は、いずれも定員を充足していない。この点、学内の自己点検・評価活動においては、2011年度からの学生納付金の引き下げ、入試広報やホームページの充実、また学生入学定員の見直し等について、ここ数年様々な改革に取り組んできた。しかし、大きな要因として考えられるカリキュラムについては、研究者養成を中心とした内容であり、他の大学院との差別化が難しいことなどもあり、今後も引き続き定員充足率の改善について取り組む必要があると考えている。

一方、本学心理学研究科は他の研究科と比較しても定員充足率が高く、毎年 90 名近い志願者を確保している。(資料1)

現在、受験資格取得が可能となっている「臨床発達心理士」に加えて、今後、幼稚園教 諭専修免許状、小学校教諭専修免許状及び特別支援学校教諭専修免許状が取得可能になる と、教員志望者の多い本学教育発達学科からの志願者がさらに増えることが見込まれる。

また、東京都及び神奈川県に所在する共学の私立大学大学院において、小学校教諭専修 免許状を取得できるのは11校のみであり、その中でも本学が新たに設置しようとしている 教育発達学専攻は、特別支援学校教諭専修免許状を併せて取得できる課程であり、学校教 育における教育実践研究を目指す者、及び教員志望者にとって稀少である。

以上の社会的動向及びデータから、本専攻に対する大きな需要が想定され、充分な受験 生確保が見込まれる。よって、入学定員 10 名の確保は可能であると考えている。

#### イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

#### A 在学生へのアンケート調査

在学生のニーズを調査するために、2014年6月19日~7月2日の間、本学心理学部教育発達学科の在学生(2014年5月1日付在籍者数411名)を対象として紙面による「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)新設に関するアンケート」を実施した。有効回答数は、334名(対在学生比率81.3%)。

アンケート調査結果は、次のとおりである。(資料2-0000)

まず、設問2の学部卒業後の進路については、「①教員」を単一選択した者と複数選択の1つに選んだ者を含め、有効回答者数334名のうち249名(75%)が「①教員」を選択している。

また設問 4 で「心理学や教育学の専門的知識が仕事を進めるにあたって役立つと思うか」 との間に対して、教員以外の「②公務員」「③民間企業」を選択した学生でも「①そう思う」 と回答した者が 62%、「どちらかというとそう思う」も含めると 93%になり、心理学・教 育学(初等教育)・障害科学を融合した学問領域である当該教育発達学の知識の必要性を感 じていることがわかる。

設問8の教育発達学専攻(仮称)への進学意思については、回答者332名のうち96名(29%)が「①進学したい」と回答しており、これに「②条件が合えば進学したい」を合わせると215名(65%)になる(資料2-①)。また、これを学年別でみると、本専攻が開設される2016年4月の入学対象者となる現3年生では、回答者数84名のうち51名(61%)が「①進学したい」と回答している。続く2年生は回答者数95名のうち21名(22%)、1年生は回答者数100名のうち17名(17%)という結果が出ている(資料2-②)。

さらに、設問 8 の結果を「①教員」志望の学生との関連でみると、「①教員」を単一選択した者と複数選択肢の一つとして選択した者も含め、249 名のうち 71 名 (29%) が「進学したい」と回答している。これに「条件が合えば進学したい」を合わせると 164 名 (66%) になる (資料 2 - ③)。同様に学年別でみると、現 3 年生では回答者数 62 名のうち 36 名 (58%)、2 年生は回答者数 76 名のうち 17 名 (22%)、1 年生は回答者数 81 名のうち 14 名 (17%) となっている (資料 2 - ④)。

なお、低学年の数値は学年が進むにつれて今後伸びるものと推定される。

以上、学内アンケート結果から、新たに教育発達学専攻(仮称)を設置した場合、定員 10名に対して学内進学希望者のみでも継続的・安定的に十分な入学者を確保できるものと 考えている。

#### B 他大学生へのアンケート調査

東京都内の教育系学部を有する3大学に対してアンケート調査を行った。このうち本学が 直接依頼して2014年12月に行った1大学については、次のとおりである。

問4の学部卒業後の進路については、「①教員」を単一選択した者と複数選択の1つに選んだ者を含め、有効回答者数111名のうち69名(62%)が「①教員」を選択している。

また問6で「心理学や教育学の専門的知識が仕事を進めるにあたって役立つと思うか」との問に対して、教員以外の「②公務員」「③民間企業」を選択した学生でも「①そう思う」と回答した者が38%、「どちらかというとそう思う」も含めると86%になり、心理学・教育学(初等教育)・障害科学を融合した学問領域である当該教育発達学の知識の必要性を感じていることがわかる。

設問 10 の教育発達学専攻 (仮称) への進学意思については、回答者 109 名のうち 5 名 (5%) が「①進学したい」と回答しており、これに「②条件が合えば進学したい」を合わせると 42 名 (39%) であった **(資料 3 -①)。** 

他の2大学については、第三者調査機関による調査であり、そのアンケート結果については、次のとおりである。

アンケートに対する有効回答件数は 124 件で、本学の本専攻に「進学したい」と回答した者は 4 名(3.2%)であった。回答者の多くを 1 年生(80.6%)が占めており、大学院進学を必ずしも現実のものとして捉えていない可能性もあると考えられる。しかしながら「条件が合えば進学したい」と回答した者をあわせると 41 名(33%)となり、今後学年が進むにつれて、より専門的に学ぶ必要性を認識する学生の割合が増えることも考えられる。また、限られた大学の調査対象数であるため、同じく潜在的な志望者が存在するとも推定できよう(資料 3 一②)。

#### ウ 学生納付金の設定の考え方

本研究科の学生納付金は726千円で、都内の他の私立大学の教育系研究科と同程度である。 なお、本研究科の施設は既存設備の改修によるものであり、研究科設立に伴う追加投資は多額ではないことから大学財政上も特に問題は生じない。

#### ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学内においては、本専攻の基盤となっている心理学部教育発達学科への説明会を開催するほか大学院受験予備校への出張説明も行う予定である。また、大学院進学を促進するために系列校(明治学院高等学校、明治学院中学校・東村山高等学校)への説明会を継続的に実施する予定でもある。

#### (2) 人材需要の動向等社会の要請

#### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

教育発達学専攻では、幅広い心理学的素養を基盤にし、多様な支援の場で教育発達学の専門的知識・技能を生かして研究職を目指すために必要な研究能力を持つ人材及び高度専門職業人の育成を目的とする。

本専攻では、基礎となる教育発達学科をより発展、専門的に焦点化された4つの力を身につけることを目指している。その4つの力とは、①子どもを取り巻く現代的な諸課題を多面的な視点から分析・理解する力、②子どもの発達に関する課題の解決に向けたアセスメントや相談ができる力、③個々の子どもの学習等の課題に関して、発達を踏まえた適切な指導・支援ができる力、④子どもを取り巻く人的・物理的環境をデザインし、それを実行・実現できる力である。

具体的な養成人材像は、以下に示す知識・技能をそなえたより高度な実践研究の研究者、 各校種教員および教育・心理相談員などであり、その育成である。

# (1) <u>子どもの発達理解や支援に関する深い知識と技能を有し、指導的役割を担うことができる人材</u>

前述の4つの力を総合的に学習し、子どもの発達理解や支援における理論的研究や実践 的研究の発展に寄与することができる。将来、博士後期課程に進学し、たとえば、大学 などにおいて、多様な現場における子どもの教育や支援の実践者の育成ができる。

(2) 子どもの心の問題を的確に理解し、包括的な発達支援を家庭や地域等を視野に入れておこなうことができる人材

前述の4つの力の中の、①と②、特に②の力を活かし、いじめ、不登校、親子関係のあり方、地域における家庭や子どもの社会適応等、親子の生活全般にわたる問題に対し、教育相談等の専門的な知識・技能に基づき、生涯発達の見通しをもったアセスメントから支援をおこなうことができる。たとえば、臨床発達心理士として、子育て支援に携わる地域の施設などで活躍できる。

(3) 子どもの学習を多様な個に応じて支援できる人材

前述の4つの力の①と③の力を活かし、学力の向上や学習意欲の促進を個に応じて支援 していくことができ、「確かな学力」を育むための実践をおこなうことができる。たと えば、幼稚園教員、小学校教員として、学習でつまずいている子どもの支援をおこなう ことができる。

(4) 特別なニーズのある子どもへの支援に指導的な役割を果たせる人材 前述の4つの力の②と④の力に基づき、外国人児童等を含めた特別なニーズをもつ子ど もの支援を、地域や学校での支援体制の構築や、支援プログラムのコーディネートに基 づいておこなうことができる。たとえば、教員として通常の学級、通級指導教室、特別 支援学級、特別支援学校などで子どもの支援をおこなうことができる。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 今日子どもに関わる問題として、以下の3つを挙げることができる。

第1の問題は、いじめ、不登校などの増加である。「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(平成26年3月31日)によると、いじめの認知件数は平成24年度には117,383件であり、これは平成23年度の33,124件から大幅に増加している。また、不登校も平成24年度では21,243人であり、依然として多数の児童が不登校の問題をかかえている。これらは、家庭、学校、地域社会において生じる諸問題が、複合的に作用して生起しているといえる。

第2の問題は、特別な支援を必要とする児童の増加である。文部科学省によれば通級指導教室に通う児童数は平成20年度には46,956人であったのが、平成25年度には70,924人と急増している。特に、自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害のため通級による指導を受けている児童が増加した。(「通級による指導実施状況調査結果」(平成25年5月1日))。また、近年では、日本語を母語としない外国人児童の問題にも、学校や地域社会が取り組まなくてはならない。平成25年末の在留外国人数は2,066,445人であり、前年末に比べ1.6%に当たる32,789人も増加している(法務省「平成25年末現在における在留外国人数について(確定値)」)。このため、日本語能力の不足や、地域社会における文化的不適合等から、特別な支援を必要としている子どもが増え続けており、これも地域及び学校における重要な課題といえる。

第3の問題は、子どもの学習におけるつまずきや学習意欲の減退である。 平成18年7月の中央教育審議会答申においても同様のことが指摘されているが、それ以来、こうした子 どもの学習に関わる問題は、現在に至るまで依然として解決できないまま、学校教育における重要な課題となっている。

現代社会におけるこれらの問題を解決するには、子どもの行動や学習状況の把握と支援、 子どもを取り巻く保護者や教師を含む人的・物理的環境の理解と改善等について、専門的 な知識に裏付けられた教育研究力及び教育実践力をもつ人材が求められる。

近年、教育や心理学の分野では、多様な学問分野を総合して、学際的な視点から多くの研究成果をあげている。たとえば、学習科学とよばれている新しい学問では、学習心理学、認知心理学、発達心理学、脳科学、社会心理学、文化人類学、教育工学などの多様な学問分野の知見を統合し、さまざまな実践的課題に開かれた研究がおこなわれている。学際的な視点から研究がおこなわれる学習科学は、学習などの分野では実現することが難しい理論と実践の往還を効果的に推し進めるものとしても注目をあびている。さらに、こうした学際的研究の推進は国際的な趨勢でもあり、大学などの多くの高等教育機関で、実践的な専門性をもった人材育成において重要な役割をはたしている。

本学が追求している教育発達学は、心理学、教育学(初等教育)、障害科学を融合的に学ぶ学問であり、さまざまな子どもの課題に対応する学問分野として、子どもの支援にかかわる実践的人材育成にとって大きな可能性をもっている。教育発達学は新しい学問であり、当該分野の教育研究を推し進めている高等教育機関は国内、国外ともに殆ど例を見ない。しかし、前述のような複雑化する子どもの問題を解決することができる人材養成には、支援にかかわる多様な領域の知識技能を統合して身につけている人材が必要であり、こうした意味において、教育発達学の専門性の教育は、支援に関する人材養成の方向性を先取りしたものであるといえる。

本専攻が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠として、教育関連機関および介護・福祉・保育関連事業体などを対象として第三者調査機関によるアンケート調査を実施した。以下はその調査結果である。

第一次出口調査対象は、①東京 23 区、横浜市及び川崎市にある私立幼稚園から抽出した幼稚園、②東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の全ての私立小学校、③東京都及び神奈川県にあるすべての私立特別支援学校であり、依頼件数は 503 件。有効回収件数は 66 件(回収率 13.1%)である。

問8における「本専攻を修了した学生を採用したいと思われますか」との質問に対して、「採用したい」が9件(13.6%)、その採用可能人数は計12名。また「採用を検討したい」 18件(27.3%)、その採用可能人数は計26名との結果を得た。(資料4)

また、第三者調査機関による教育委員会(東京都、さいたま市及び横浜市)に対するヒア リング調査(第一次出口調査)結果からは、いずれの教育委員会からも、専門性が高く実践 力のある人材が期待されていること、さらに特別支援学校で学ぶ子どもの数が増えているこ とや「通級指導」のケースもあることから特別支援の知識・指導能力をもった人材が求めら れていることがわかる。とくに横浜市教育委員会からは、「教育学と心理学をミックスした教育に期待している」「大学院修了者は専門性が高く、すぐに実践に活かすことができる人が多い。そういう人材を輩出して欲しい」「自閉症スペクトラムの児童生徒に対応するためには、心理学と教育学をミックスさせた知識・指導能力を持った人が必要であり、これは明治学院の得意とするところだろう」など、本専攻への期待が寄せられている。(資料5)

教育委員会からのこのような回答は、まさに中央教育審議答申「教職生活の全体を通じた 教員の資質能力の総合的な向上方策について」(平成24年8月28日)において現状の課題と して挙げられ、教員養成においてその対応の必要性が求められていることである。高度の専 門性を持った人材の養成を目的とする本専攻の設置趣旨と合致すると言える。

さらに、第二次調査では、直接の教育関連機関だけでなく、本専攻の修了生が就業すると 予想される介護・福祉・保育関連事業体や本学卒業生の就職実績の多い事業体 1000 社に調査 対象範囲を広げた。その結果、有効回答数 168 件(回収率 16.8%)に対して「採用したい」 との回答が 30 件(17.9%)、「採用を検討したい」との回答が 49 件(29.2%)、合計で 79 件 (47.1%)の回答を得た。(資料6)

なお、学外の第三者機関による調査「心理・福祉系公務員の採用情報等について」**(資料7)** によれば、国や地方公務員の心理系専門職として、人の心を理解しその対応を学び、高度の 知識をもった人材が必要とされていることがわかる。

以上の調査結果から、教育発達学専攻における「心理学」、「教育学」及び「障害科学」の各分野を融合し、現代の子どもを取り巻く様々な課題の解決に向けて教育実践研究及び教育実践に主導的な役割を担うことができる高度な専門性を身につけた人材が、直接の教育関係機関のみならず介護・福祉・保育関連事業体、さらに公務員心理職等に至るまで、広く社会全体に求められていることがわかり、本学の教育発達学専攻設置の意義を十分に見出すことができる。

以上

## 学生の確保の見通し等を記載した書類に関する資料

## 目次

(資料 1)	日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター調査等1
	・平成 26(2014)年度私立大学・短期大学等入学志願動向(抜粋)
	・平成 25 年度大学入学情報図書館(抜粋)
	・平成 25(2014)年度入学試験結果(本学心理学研究科教育発達心理学コース)
(資料 2)	明治学院大学教育発達学科在学生を対象としたアンケート調査2
	2-① 「全学年アンケート調査集計結果」
	2-② 「学年別進学希望者集計結果」
	2-③ 「設問8と進学希望と教員志望者との関係
	2-④ 「学年別進学希望者集計結果(教員志望者との関係)」
	2-⑤ 「アンケート用紙」
(資料 3)	他大学生アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
	3-① 「他大学アンケート調査(入口調査)」 本学による調査
	3-② 「他大学アンケート調査(入口調査)」 (株) 高等教育総合研究所による調査
(資料 4)	(株) 高等教育総合研究所によるニーズアセスメント調査報告書38
(貝/17 年)	
	修了生の就職の見通しに関するアンケート調査(第一次出口調査) 【教育関連機関】
(資料 5)	(株) 高等教育総合研究所によるニーズアセスメント調査報告書70
	教育委員会に対するヒアリング調査 (第一次出口調査)
(資料 6)	(株) 高等教育総合研究所によるニーズアセスメント調査報告書77
	修了生の就職の見通しに関するアンケート調査(第二次出口調査)
	【介護・福祉・保育・障害児施設・病院ほかの事業体】
(資料 7)	(株) 高等教育総合研究所によるニーズアセスメント調査報告書101
	―― 心理・福祉系公務員の採用情報等について

#### 研究科系統別の動向(大学院) 修士課程及び博士前期課程

【出典】 平成 26(2014) 年度私立大学·短期大学等入学志願動向 (page54 抜粋)

(日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター)

区分	年度	集計	入学定員	志願者	志願倍率
		研究科数	A	В	B/A %
人文科学系	25	177	5,220	5,932	1.14
	26	179	179 5,175 5,880		1.14
	増減	2	$\triangle 45$	$\triangle 52$	0.00
教育学	25	30	716	984	1.37
	26	36	835	981	1.17
	増減	6	119	$\triangle 3$	$\triangle 0.20$

#### 「平成25年度大学入学情報図書館」(抜粋)

【出典】 http://www.rena.gr.jp/surveys/ninzu/d.html

大学院名	研究科等	定員数	志願者数
東京国際大学大学院	臨床心理学研究科	25	46
聖徳大学大学院	臨床心理学研究科	30	43
東京成徳大学大学院	心理学研究科	18	63
桜美林大学大学院	心理学研究科	30	55
目白大学大学院	心理学研究科	50	125
立正大学大学院	心理学研究科	25	59
青山学院大学大学院	教育人間科学研究科	12	44

#### 明治学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 入学試験志願者数

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
本学学部出身者	41	34	47	27	37
他大学出身者	64	59	46	46	55
計	105	93	93	73	92

# 明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻〔修士課程〕(仮称)の新設に関するアンケート【本学 教育発達学科(1年生~4年生)】

#### 設問1 あなたの学年を答えてください。

回答選択肢	回答数	構成比
①1年生(2014年度生)	100	30%
②2年生(2013年度生)	96	29%
③3年生(2012年度生)	84	25%
④ 4 年生(2011年度生以前)	54	16%
計	334	100%

#### 設問2 あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか? (複数選択可)

回答選択肢	回答数	構成比
①教員	249	53%
②公務員	44	9%
③民間企業	92	20%
④進学	48	10%
⑤資格取得のための準備	6	1%
⑥その他	8	2%
⑦まだ決めていない	22	5%
計	469	100%

「①教員」249名中、161名が「①教員」を単一選択。 残りの88名を含めて他が複数選択をしているため、計は469件となっている。

#### 設問3 設問2で「①教員」を選んだ方にお訊ねします。

#### 志望する学校種を選んでください。

回答選択肢	回答数	構成比
①幼稚園 (公立)	42	12%
②幼稚園(私立)	46	13%
③小学校(公立)	174	50%
④小学校(私立)	30	9%
⑤特別支援学校	45	13%
⑥その他	12	3%
計	349	100%

回答者数は、設問2で「①教員」を単一選択した 者と複数選択肢の1つとして選択した者も含め 計249名。学校種を複数選択している者がいる ため合計は349件となっている。

#### 設問4 設問2で「②公務員」「③民間企業」を選んだ方にお訊ねします。心理学や教育学に 関する専門的知識は、それらの仕事に就き、担って行くうえで役立てられると思いますか。

回答選択肢	回答数	構成比
①そう思う	71	62%
②どちらかといえばそう思う	35	31%
③どちらかといえばそう思わない	7	6%
<ul><li>④そう思わない</li></ul>	1	1%
<b>≒</b>	114	100%

設問2は複数選択なので、「②公務員」「③民間 企業」の選択回答件数は計136件。実回答者数 は114名。

#### 設問5 設問2で「④進学」を選んだ方にお訊ねします。何を学ぶところに進学したいですか。

回答選択肢	回答数	構成比
①心理学関係	9	16%
②教育学関係	24	43%
③障害科学関係	7	13%
④臨床心理士や臨床発達心理士、カウンセラーなどにかかわる資格を取れるところ	14	25%
⑤その他	1	2%
⑥まだ決めていない	1	2%
計	56	100%

設問6 みなさんにお尋ねします。仮にあなたがこの教育発達学専攻に進学するとしたら、 どのような内容について専門を深めたいですか? (複数選択可)

	<u> </u>	· \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
回答選択肢	回答数	構成比
①人のこころを理解することについて深めたい	169	29%
②子どもの学習のプロセスを理解し、それ を支えることについて深めたい	189	32%
③特別な支援を必要とする人を理解し、支 えることについて深めたい	122	21%
④学校での相談業務など、カウンセリング を行うための実践的なスキルを身につけた い	97	17%
⑤その他	10	2%
計	587	100%

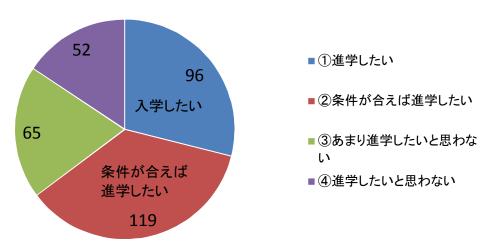
#### (設問7省略)

設問8 あなたは、「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)」への 進学を希望しますか?

回答選択肢	回答数	構成比
①進学したい	96	29%
②条件が合えば進学したい	119	36%
③あまり進学したいと思わない	65	20%
④進学したいと思わない	52	16%
計	332	100%

アンケート回答者数334名のうち、本設問8の無回答者数2名。

設問8 進学希望



設問8で進学希望について意思を確認したところ、教育発達学科1年生から4年生までのアンケート回答者計332名(無回答2名除く)のうち96名(29%)が「①進学したい」と回答している。「②条件が合えば進学したい」を合わせると65%となる。

#### 学年別進学希望者集計結果

8 あなたは、「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)」への進学を希望しますか?

**全学年** 1年生 2年生 3年生 4年生

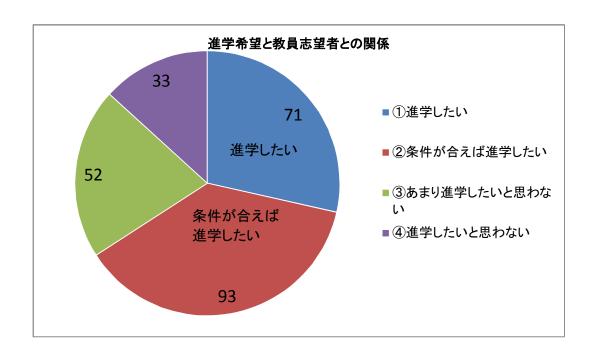
回答選択肢	回答数	構成比								
①進学したい	96	29%	17	17%	21	22%	51	61%	7	13%
②条件が合えば進学したい	119	36%	48	48%	30	32%	24	29%	17	32%
③あまり進学したいと思わない	65	20%	22	22%	26	27%	4	5%	13	25%
④進学したいと思わない	52	16%	13	13%	18	19%	5	6%	16	30%
計	332	100%	100	100%	95	100%	84	100%	53	100%

#### 設問8の進学希望と教員志望者との関係

回答選択肢	回答数	構成比
①進学したい	71	29%
②条件が合えば進学したい	93	37%
③あまり進学したいと思わない	52	21%
④進学したいと思わない	33	13%
計	249	100%

	教員記	教員志望者			
	「教員」を単一	「教員」を含め			
	選択者	複数選択者			
1年生	49	32			
2年生	43	33			
3年生	42	20			
4年生	27	3			
計	161	88			

設問8の「進学希望」について、「教員」志望の学生との関係を見ると、「教員」を単一選択した者と複数選択肢の一つとして選択した者も含めて計249名のうち、71名(29%)が「進学したい」と回答している。「条件が合えば進学したい」を合わせると164名(66%)となる。



#### 学年別進学希望者 (教員志望者との関係)

				教員志望者														
回答選択肢	回答数	構成比		1年生				2年生				3年生				4年生		
			「教員」 を単一選 択者	「教員」 を含め複 数選択者	計	構成比	「教員」 を単一選 択者	「教員」 を含め複 数選択者	計	構成比	「教員」 を単一選 択者	「教員」 を含め複 数選択者	計	構成比		「教員」 を含め複 数選択者	計	構成比
①進学したい	71	29%	9	5	14	17%	9	8	17	22%	28	8	36	58%	4	0	4	13%
②条件が合えば 進学したい	93	37%	21	18	39	48%	11	12	23	30%	10	11	21	34%	8	2	10	33%
③あまり進学し たいと思わない	52	21%	12	6	18	22%	15	6	21	28%	3	1	4	6%	9	0	9	30%
④進学したいと 思わない	33	13%	7	3	10	12%	8	7	15	20%	1	0	1	2%	6	1	7	23%
計	249	###	49	32	81	100%	43	33	76	100%	42	20	62	100%	27	3	30	100%

#### 明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)新設に関するアンケート

明治学院大学大学院では 2016 年 4 月、現在博士前期課程にある心理学研究科の中に,「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)」を設置予定です。

この専攻では、子どものこころを理解し、支援していくための高度な専門性を有し、社会で活躍することができる人材の育成を目的としています。そのため、現代社会の中で取り組むべきとされている課題の中でも、特に子どもと保護者や地域といった子どもを取り巻く環境に焦点を当て、発達支援、学習支援、保護者支援、地域支援などについて、心理学を基礎とした専門的知識を持って取り組むことができる実践者の育成に取り組んでいきます。

このような人材を求めているのは、小学校などの学校を始めとする教育機関だけではありません。地域社会の活性化に寄与する公務員や社会ニーズに敏感である民間企業、ひいては国際社会においても教育協力をはじめとして、本専攻修了後の活躍が期待されます。

なお本専攻では1学年の定員が10名の少人数教育で行われます。2年間に30単位以上の取得と修士論文の提出など所定の要件を満たせば修士(教育発達学)を取得できます。授業料は1年あたり51万円で、学部生の1年あたりよりかなり安価です。

さらに、特定の要件を満たすことで、次の資格を取得できます。

①幼稚園,小学校,特別支援学校の専修免許状

これは学部で取得することができるものの一つ上のランクの教員免許状です。今後、教員として必 須となる可能性もある最上位の教員免許状です。

②臨床発達心理士の受験資格

この資格は、大学院修士課程修了者を基本とした、ライフステージに応じて児童相談所から老人ホームなど、発達にかかわる幅広い場面で求められる専門家に開かれた資格です。

#### この研究科について下記の質問にお答えください。

- 1. あなたの学年を答えてください
  - ① 1年生(2014年度生) ②2年生(2013年度生) ③3年生(2012年度生) ④4年生(2011年度生以前)
- 2. あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか? (複数選択可)
  - ① 教員②公務員③民間企業④進学⑤資格取得のための準備⑥その他(⑦まだ決めていない
- 3. 設問2で「①教員」を選んだ方にお訊ねします。志望する学校種を選んでください。
  - ④ 小学校(私立)⑤特別支援学校⑥その他()

①幼稚園(公立) ②幼稚園(私立) ③小学校(公立)

- 4. 設問2で「②公務員」「③民間企業」を選んだ方にお訊ねします。心理学や教育学に関する専門的知識は、それらの仕事に就き、担っていく上で役立てられると思いますか。
  - ① そう思う ②どちらかといえばそう思う

5.	③ とららかといえば、 設問2で「④進学」を	- /	0 - 7 -		ころに進学したい	ですか。	
	①心理学関係 ②	教育学関係	③障害科学	学関係			
	④ 臨床心理士や臨床を	発達心理士,カウ	ンセラーな	どにかかわ	る資格を取れる。	ところ	
	⑤その他 (		) ⑥また	ご決めていた	27)		
6.	みなさんにお尋ねしま いて専門を深めたいで			き達学専攻に	三進学するとした	ら、どのようなク	内容につ
	①人のこころを理解す	ることについて濱	そめたい				
	②子どもの学習のプロ	セスを理解し、そ	れを支える	ことについ	って深めたい		
	③特別な支援を必要と	する人を理解し,	支えること	:について沒	<b>そめたい</b>		
	④ 学校での相談業務力	など,カウンセリ	ングを行う	ための実践	的なスキルを身に	に付けたい	
	⑤ その他(				)		
7.	設問6でそのように回	答した理由を簡単	単にご記入く	ださい。			
8.	あなたは、「明治学院大	、学大学院心理学·	研究科教育:	発達学専攻	(仮称)」への進営	学を希望いますか	?
	①進学したい	②条件が合え	ば進学した	- 1	③あまり進学し	たいと思わない	
	④進学したいと思わな	l'1					

#### 明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻[修士課程](仮称)の 新設に関するアンケート調査 都内 の某大学 1年生~4年生

問1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

	回答選択肢	回答数	構成比
1	東京都	73	66%
2	神奈川県	18	16%
3	埼玉県	14	13%
4	千葉県	4	4%
9	その他	2	2%
	計	111	100%

問2 あなたの性別をお答えください。

	回答選択肢	回答数	構成比
1	男性	54	49%
2	女性	57	51%
	計	111	100%

問3 あなたの学年を教えてください。

l H	10			
		回答選択肢	回答数	構成比
	1	1年生	20	18%
	2	2年生	53	48%
	3	3年生	32	29%
	4	4年生	6	5%
		<u> </u>	111	100%

問4 あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか? (複数回答可)

	回答選択肢	回答数	構成比
1	教員	69	42%
2	公務員	29	18%
3	民間企業	36	22%
4	進学(修士課程まで)	9	5%
5	進学(博士課程まで)	1	1%
6	資格取得のための準備	2	1%
7	その他	8	5%
8	まだ決めていない	11	7%
	計	165	100%

全回答者数は111名。「教員」の 回答者数69名のうち41名が単一 選択。残りの28名は複数選択肢 の1つとして選択。

問5 問4で「教員」を選んだ方にお訊ねします。志望する学校を選んで下さい。 (複数回答可

(複数回答可)

	回答選択肢	回答数	構成比
1	幼稚園(公立)	14	16%
2	幼稚園(私立)	16	18%
3	小学校(公立)	14	16%
4	小学校(私立	4	4%
5	特別支援学校	4	4%
6	その他	37	42%
	計	89	100%

回答者数は、問4で「教員」を 選択した者69名。学校種を複数 選択している者がいるため合計 は89件。 問6 問4で「2 公務員」「3 民間企業」を選んだ方にお訊ねします。心理学や教育学に 関する知識は、それらの仕事に就き、担っていく上で役立てられると思いますか。

	回答選択肢	回答数	構成比
1	そう思う	20	38%
2	どちらかというとそう思う	25	48%
3	どちらかというとそう思わない	5	10%
4	そう思わない	2	4%
	計	52	100%

問4の「公務員」「民間企業」の 選択者数は計65件。無回答が1 件。

問7 問4で「4 進学」を選んだ方にお訊ねします。何を学ぶところに進学したいですか。 (複数回答可)

	回答選択肢	回答数	構成比
1 心理	里学関係	4	24%
2 教育	育学関係	8	47%
3 障領	<b>喜科学関係</b>	0	0%
	末心理士や臨床発達心理士、カウンセ どにかかわる資格をとれるところ	3	18%
5 その	D他	1	6%
6 また	ど決めていない	1	6%
	計	17	100%

問8 みなさんにお訊ねします。仮にあなたがこの教育発達学専攻に進学するとしたら、

どのような内容について専門を深めたいですか? (複数回答可)

$\frac{c \circ c}{c} \circ \frac{c}{c} \circ $	. 9 10 . (1	<u> </u>
回答選択肢	回答数	構成比
1 人の心を理解することについて深めたい	68	37%
2 子どもの学習プロセスを理解し、これを支 えることについて深めたい	39	21%
3 特別な支援を必要とする人を理解し、支えることについて深めたい	24	13%
4 学校での相談業務など、カウンセリングを 行うための実践的なスキルを身に付けたい	55	30%
5 その他	0	0%
計	186	100%

問10 あなたは、「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称) に

進学を希望しますか? (複数回答可)

	回答選択肢	回答数	構成比
1	進学したい	5	5%
2	条件が合えば進学したい	37	34%
3	あまり進学したいと思わない	33	30%
4	進学したいと思わない	34	31%
	計	109	100%

. デ アンケート回答者数111名のう ち、無回答者2名。

# 明治学院大学 教育発達学専攻(仮称) ☆ 設置構想中

#### 2016年度の教育発達学専攻(仮称)設置についての学部生調査

(対象:教育系学部・学科所属の現役学部生の皆さん)

<b>置する</b> ことを んからさまさ なお、回答 たします。 学生の皆る	を構想しています。 ざまなご意見をお問 答いただいた皆さ。 さんのアンケート	。明治学院大学では 聞きし、構想内容に	このアンケート 少しでも反映しが は明治学院大学 よろしくお願いい	調査を通して、教 こいと考えていま の教育発達学専び いたします。	対育系の学部、等 す。 双設置に係る統語	を設定学専攻」(仮称)を設 学科の現役学部生の皆さ 計資料としてのみ活用い
問1	あなたが現在お	主まいの都道府県を	お答えください。	(あてはまるも	のに0)	
	1. 東京都	2. 神	奈川県	3. 埼玉県		
	4. 千葉県	9. そ	の他( )			
問2	あなたの性別を	お答えください。(	(あてはまるもの	(EO)		
	1. 男性		2. 女性			
問3	あなたの学年を	教えてください。(	(あてはまるもの	EO)		
	1. 1年生		2. 2年生		3. 3年	生生
	4. 4年生					
問4	あなたは学部卒	業後、どのような進	路を希望してい	ますか?(あては	まるものすべて	(10)
1. 教員	i	2. 公務員	3. 民間企	業	4. 進学(修士課	程まで)
5. 進学	(博士課程まで)	6. 資格取得のための	準備 7. その他	( )	8. まだ決めてい	いない
問5						ってはまるものにすべて()
	1. 幼稚園(公立)	2. 幼	稚園(私立)	3. 小学校(	公立)	4. 小学校(私立)
	5. 特別支援学校	6. <del>č</del>	の他 )			
問6		務員」「3.民間企 就き、担っていく上				やに関する専門知識は、 Dに〇)
	1. そう思う	2. どちらかとい	うとそう思う	3. どちらかとい	いうとそう思わない	1 4. そう思わない
問7	問4で「4. 進! (あてはまるも	学」を選んだ方にお のすべてに〇)	訊ねします。何を	を学ぶところに進	学したいですか	١,
	1. 心理学関係	2.	教育学関係	3. 障害科	学関係	
	4. 臨床心理士や	臨床発達心理士、カウン	セラーなどにかかれ	る資格を取れるとこ	3	
				=		

6. まだ決めていない

5. その他(

## 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称) 入学定員10名

本

専

攻

の

特

色

資格・免許

過年度の就職実

#### 本専攻の人材養成

本専攻においては、以下に示す知識・技能をそなえた幼稚園教員、小学校教員、特別支援学校教員、教育相談員、巡回相談員、就学相談員などを育成します。

- 〇子どもの心の問題を理解し、教育相談など実践的な知識・技能に基づいて、いじめや不登校などを解決することができる。
- 〇教育発達学の学修をとおして、特別な支援を必要とする子どもがもつ障害の本質を理解し、通常の学級、通級指導教室など、さまざまな場において子どもを支援することができる。
- 〇子どもの成長・発達の背景要因に対する理解を深め、学力の向上や学習 意欲の促進を個に応じて支援していくことができる。

#### 本専攻の授業形態

本専攻では1学年の定員が10名の少人数教育で行われます。2年間に32単位以上の取得と修士論文の提出など所定の要件を満たせば修士(教育発達学)を取得できます。

小学校教諭専修免許状、幼稚園教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状 臨床発達心理士(受験資格)

○過年度の心理学専攻教育発達心理学コースの修了生の進路

教育委員会(教育相談員、巡回相談員、就学相談員等)、療育センター(心理職)、 本学心理学部付属心理臨床センター(心理職)、公務員(心理職、福祉職)、 特別支援学校教諭、スクールカウンセラー、企業、博士後期課程進学など

※ 教育発達学専攻設置後は、幼稚園教諭、小学校教諭への就職も見込まれます。

# 学費は、本学学士課程および下表の他大学大学院修士課程に比べて安価となっています。

大学院名·研究科名·専攻名 所在地	入学金	授業料	教育充実費等 (諸会費は除く)	初年度 学費
明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻 東京都港区白金台1-2-37	150,000	510,000	136,000	796,000
玉川大学大学院 教育学研究科 教育学専攻 東京都町田市玉川学園6-1-1	150,000	550,000	233,750	933,750
青山学院大学大学院 教育人間科学研究科 教育学専攻 東京都渋谷区渋谷4-4-25	290,000	515,000	81,000	886,000
立教大学大学院 文学研究科 教育学専攻 東京都豊島区西池袋3-34-1	225,000	639,000	57,500	921,500
日本女子大学大学院 家政学研究科 児童学専攻 東京都文京区目白台 2-8-1	300,000	680,000	101,750	1,081,750

※明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻科の学費は2016年度予定です。 ※上記大学の学費は各大学ホームページ掲載情報で、2014年度実績です。 (円)

#### MAP 白金キャンパス



#### 2・3ページの内容をご覧の上、以下の問8~問10にお答えください。

#### □ おなさんにお訊ねします。仮にあなたがこの教育発達学専攻に進学するとしたら、どのような内容について 専門を深めたいですか?(あてはまるものすべてに○)

- 1. 人のこころを理解することについて深めたい
- 2. 子どもの学習プロセスを理解し、それを支えることについて深めたい
- 3. 特別な支援を必要とする人を理解し、支えることについて深めたい
- 4. 学校での相談業務など、カウンセリングを行うための実践的なスキルを身に付けたい
- 5. その他( )
- 問9 問8でそのように回答した理由を簡単にご記入ください。
- 問10 あなたは、「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)に進学を希望しますか? (あてはまるものに〇)
  - 1. 進学したい
  - 2. 条件が合えば進学したい
  - 3. あまり進学したいと思わない
  - 4. 進学したいと思わない

# 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称) 設置構想に係るニーズアセスメント調査報告書 【学生確保の見通しに関する大学生対象のアンケート調査(入口調査)】

平成 26 年 8 月 25 日

株式会社高等教育総合研究所

## 目次

- 1. 調査の概要
- 2. 質問項目の集計結果
- 3. 検証
- 4. 結論
- 5. 添付資料

#### 1. 調査の概要

◆調査の目的: 平成 28 年 4 月の開設を構想中の明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)の学生確保の見通しについて、大学外の第三者機関である株式会社高等教育総合研究所により、大学生へのアンケートを用いて計ることを目的とする。

◆調査期間:平成26年7月~平成26年8月

◆調査方法:対象の大学に、アンケート用紙(添付資料①)を送付し、各大学の教員の監督のもとで、無記名式のアンケートを実施。

◆調査対象:教育系学部に所属する大学1年生から4年生の男女。

◆調査内容:選択肢式で10問。

※主な質問項目は、明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻への進学 意欲、大学卒業後の進路の希望、および回答者の基本情報。

◆対象地域:東京都内

◆回答学校数:2大学

◆有効回答件数:124件

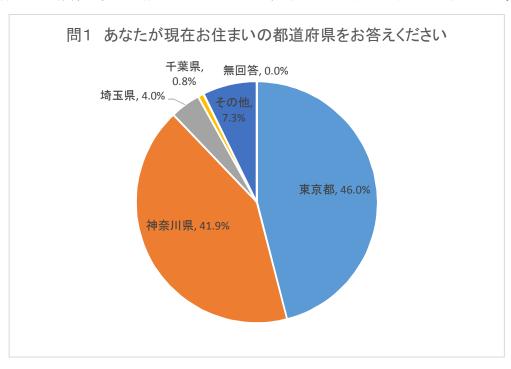
#### 2. 質問項目の集計結果

◆回答者の基礎データ

問1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。

	都道府県	回答数	構成比
1	東京都	57	46.0%
2	神奈川県	52	41.9%
3	埼玉県	5	4.0%
4	千葉県	1	0.8%
5	その他	9	7.3%
	無回答	0	0.0%
	計	124	100.0%

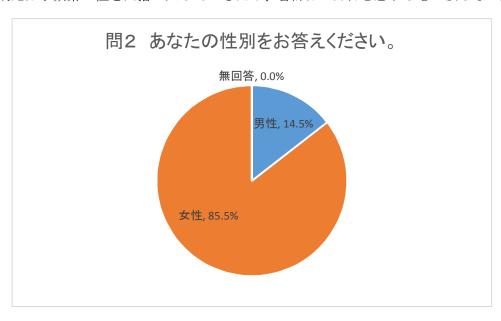
※構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%と必ずしも一致しない。



問2 あなたの性別をお答えください。

	性別	回答数	構成比
1	男性	18	14.5%
2	女性	106	85.5%
	無回答	0	0.0%
	計	124	100.0%

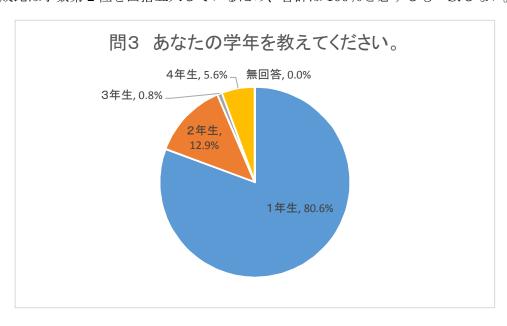
※構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%と必ずしも一致しない。



問3 あなたの学年を教えてください。

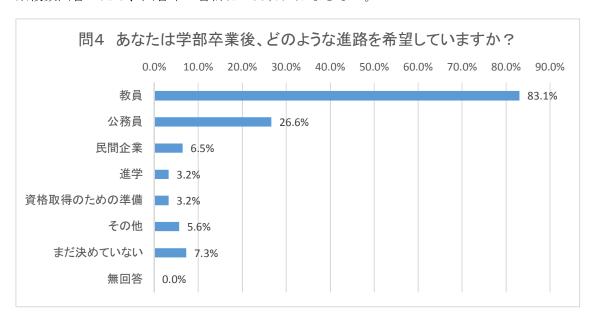
	学年	回答数	構成比
1	1年生	100	80.6%
2	2年生	16	12.9%
3	3年生	1	0.8%
4	4年生	7	5.6%
	無回答	0	0.0%
	計	124	100.0%

※構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%と必ずしも一致しない。



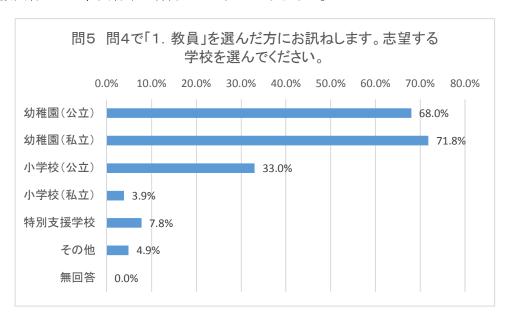
問4 あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか? (※複数回答)

	希望進路	回答数	回答率
1	教員	103	83.1%
2	公務員	33	26.6%
3	民間企業	8	6.5%
4	進学	4	3.2%
5	資格取得のための準備	4	3.2%
6	その他	7	5.6%
7	まだ決めていない	9	7.3%
	無回答	0	0.0%
	回答数	124	



問5 問4で「1. 教員」を選んだ方にお訊ねします。志望する学校を選んでください。 <u>(**※複数回答**)</u>

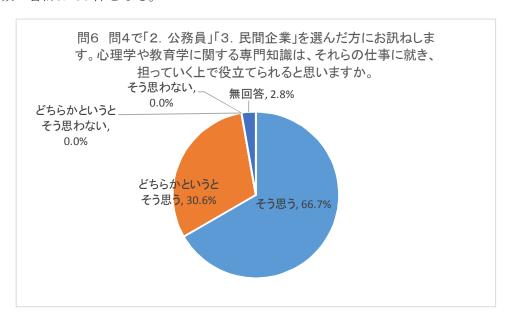
	回答	回答数	回答率
1	幼稚園 (公立)	70	68.0%
2	幼稚園 (私立)	74	71.8%
3	小学校(公立)	34	33.0%
4	小学校(私立)	4	3.9%
5	特別支援学校	8	7.8%
6	その他	5	4.9%
	無回答	0	0.0%
	回答数	103	



問6 問4で「2.公務員」「3.民間企業」を選んだ方にお訊ねします。心理学や教育学に関する専門知識は、それらの仕事に就き、担っていく上で役立てられると思いますか。

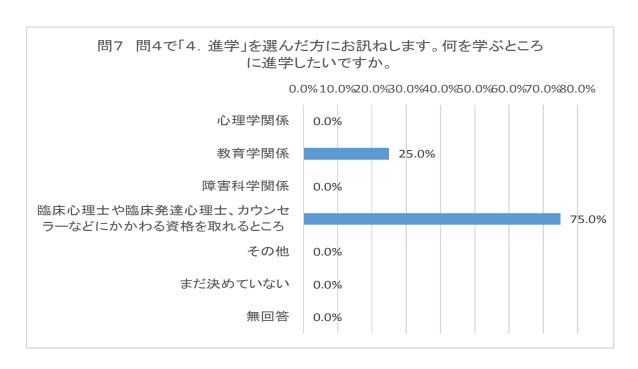
	回答	回答数	構成比
1	そう思う	24	66.7%
2	どちらかというとそう思う	11	30.6%
3	どちらかというとそう思わない	0	0.0%
4	そう思わない	0	0.0%
	無回答	1	2.8%
	計	36	100.0%

※問4で「2. 公務員」と「3. 民間企業」の両方に回答した者が5名いるため、問6の回答数の合計は36件となる。



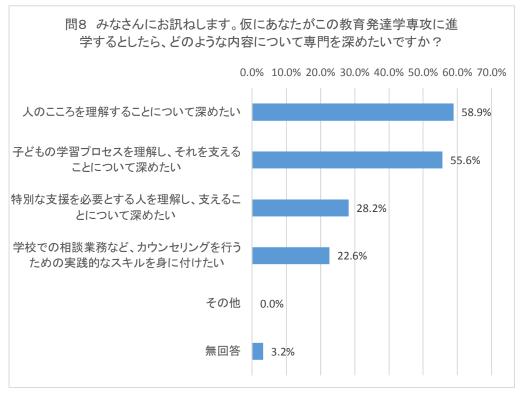
問7 問4で「4. 進学」を選んだ方にお訊ねします。何を学ぶところに進学したいですか。<u>(※複数回答)</u>

	回答	回答数	回答率
1	心理学関係	0	0.0%
2	教育学関係	1	25.0%
3	障害科学関係	0	0.0%
4	臨床心理士や臨床発達心理士、カウンセラーな	3	75.0%
	どにかかわる資格を取れるところ		
5	その他	0	0.0%
6	まだ決めていない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	回答数	4	



問8 みなさんにお訊ねします。仮にあなたがこの教育発達学専攻に進学するとしたら、 どのような内容について専門を深めたいですか? (※複数回答)

		回答数	回答率
1	人のこころを理解することについて深めたい	73	58.9%
2	子どもの学習プロセスを理解し、それを支える	69	55.6%
	ことについて深めたい		
3	特別な支援を必要とする人を理解し、支えるこ	35	28.2%
	とについて深めたい		
4	学校での相談業務など、カウンセリングを行う	28	22.6%
	ための実践的なスキルを身に付けたい		
5	その他	0	0.0%
	無回答	4	3.2%
	回答数	124	



#### 問9 問8でそのように回答した理由を簡単にご記入ください。(※記述式)

#### ◆問8で「1.人のこころを理解することについて深めたい」と回答した人の回答

理解することができたら、やれることも増えるから

先生になるため必要だと思ったから

その子を理解し、成長の手だすけをしたい

周囲をよく見る事ができ、顔色が変わったりするとすぐわかるから。

障害をもっている子どもについて深く知りたいから。

ずっとそう思っているから

人の気持ちの変化に関心があるから

一人一人のことを深く理解していきたいから。

理解することでより人との関わりが深まるから

いじめや不登校の子どもが多いので、そういう子どもたちに学校生活を楽しんでほしい と思ったから。

人は様々なので1人1人としっかりと相談できるスキルが欲しいから。

人の考えを理解することが1番重要だと思うから。

保育者になるとして大切だから

子どもに関わる仕事につきたいから

人の心の様々な側面に興味があるから。

言葉がけは子どもにとってすごく大切だと思うから

人のこころがわからなければ発達学は勉強できないと思う

人の心に興味があるから。

悩んでいたりする人の助けとなりたいから

将来子どもの内側をサポートできる仕事に就きたいと思っているから。

自分が勉強が苦手であったから。また特別な支援を必要とする人はたくさんいて、一人 一人そのニーズはちがうから、様々な角度からものを見れるようにしたいから。

子どもの心を分かってあげることは、子どもの成長をサポートする者として、とても大切だと思ったから。

心理学に興味があるからです。

人のこころ

どの仕事も人に関わるから、子どもだけにかかわるのではないから、色々な世代の人の 心を理解することが大切だと思います。

こころは成長することに必要だから

教員になるために、より役に立ちそうだから。

理由はない。

特になし

発達障がいに興味があるから。

人の力になれるから

自分の精神が少し不安定で、それの治療をしている。そしてこれを活かして子どもたち を助けたいと思うため。

人間について、深く学びたいから。

人のためには、人の理解を必要とするから

人の心理を学びたい

はば広い知識を知っていたい

教育に携わることで深めたい。大切なことだと思う。

人の気持ち考えること大事

教育にこころとこころのつながりが必要と感じたから

全て大切だと思ったから。

人の役に立てる人間になりたいため

子ども達の気持ちや心といった物に接する事が大事だと思った。

子どものことを人のことを知りたいから

深めたい

自分が主に学びたいと思うもの

理解することができれば、そのご様々な対応をすることができるため。

心理などに興味があるから

大人から子どもまで広くコミュニケーションがとれるように学びたい。

人のこころを理解し、いい人になりたい

この世界は人とのつながりで成り立っているから、こころを理解することについて深めたい。

◆問8で「2.子供の学習プロセスを理解し、それを支えることについて深めたい」と回答した人の回答

良いことだと思う

保育士になるにあたって大切なことだから

一番興味があるから

興味があるから

子どもが大好きなので、子どものサポートをしたいからです。

子どものことをしっかり理解し向き合いたい

興味があるから

子どもを理解し、子どもたちの支援をしたいです。

大学よりももっと深く子どもについて理解したいから

理解だけしても意味がないから。

より子どものことを詳しく知りたいと思うからです。

子どもを支えることは大切だと思うから。

教員は学習のサポートをするから

子どもの成長過程にかかわりたいから。

教員になりたいから

心の問題について学習できそうだから

将来子どもにかかわる仕事につきたいから

スクールカウンセラーに興味があるから

子どもを支える仕事がしたいから

子どもに関わることを学びたいと思ったので。

保育士になる上で子ども達の学習プロセスを知ることは大切だと思ったから

子どもとかかわっていきたい。

心理学に興味があるから。

子どもと関わりたいから

教育する職につくから

勉強を支えてくれる人がいてほしいから

◆問8で「3. 特別な支援を必要とする人を理解し、支えることについて深めたい」と回答した人の回答

特別な支援が必要な人の支援をしたい

障がい児保育に興味があるから

臨床心理士の資格をとれるから

こどもの心が複雑化しているので

なんとなく

◆問8で「4. 学校での相談業務など、カウンセリングを行うための実践的なスキルを身に着けたい」と回答した人の回答

カウンセリングに興味があるから

今教師になって一番むずかしいことは、相談であったり人との関わりだと思うから

実践的が魅力的

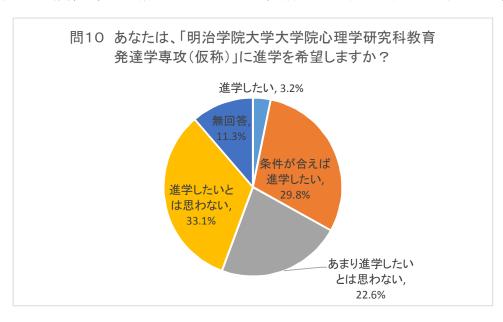
支援を必要とする人、カウンセリングを必要とする人の理解は大切であると考えた為

◆問8は無回答だった人の回答

子どもの成長に役立てたい

問10 あなたは、「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)」に進学を 希望しますか?

	回答	回答数	構成比
1	進学したい	4	3.2%
2	条件が合えば進学したい	37	29.8%
3	あまり進学したいとは思わない	28	22.6%
4	進学したいとは思わない	41	33.1%
	無回答	14	11.3%
	計	124	100.0%



#### 3. 検証

◇回答者のうち、女性が85.5%を占めることについての検証

以下は、東京都内にある私立大学のうち、主な教育系学部の入学者の女子比率のデータである。

大学名	学部名	入学者数	女子数	女子比率
青山学院大学	教育人間学部	287	202	70.4%
こども教育宝仙大学	こども教育学部	108	91	84.3%
白梅学園大学	子ども学部	263	219	83.3%
創価大学	教育学部	206	132	64.1%
玉川大学	教育学部	345	216	62.6%
帝京科学大学	こども学部	263	156	59.3%
日本体育大学	児童スポーツ教育学部	211	125	59.2%
武蔵野大学	教育学部	201	148	73.6%
明星大学	教育学部	395	183	46.3%
合	計	2,279	1,472	64.6%
(参考) 明治学院大学心理	里学部	281	204	72.6%

※出典:旺文社「大学の真の実力(2014年度)」

このように、教育系学部の入学者の男女比をみると、女子のほうが多い大学が多数を占めている。特に、こども教育に特化したこども教育宝仙大学や、白梅学園大学では、80%以上を女子が占めている。この調査においては回答者のうちの女性の比率が高いが、他大学の例と比べても特に突出して高いわけではなく、信頼できる結果が得られるものと考えられる。

#### 4. 結論

この調査の結果では、問4で「進学」を希望した者は3.2%にとどまっており、大学生の大学院への進学意欲はそれほど高いとはいえない。しかし、問8で仮に教育発達学専攻へ進学した場合に何を深めたいか訊ねたところ、無回答は3.2%であり、残る96.8%は何らかの興味・関心がある分野を回答している。これは、実際に大学院に進学するかどうかを別にしても、学問を深めたいという潜在的な意欲を持っている学生がかなり多いと考えられる。

また、文部科学省発表の学校基本調査(平成25年度)によれば、大学(学部)卒業者(平成25年3月卒業)のうちの進学者の割合は以下のようになっている。

分類	卒業者数	進学者数	進学率
大学卒業者全体の合計	558,853	63,334	11.3%
教育系	39,883	2,704	6.8%

これより、教育系学科の大学院進学率は概ね 6~7%前後と見積もることができる。この調査では、回答者の大多数 (80.6%) が1年生であり、大学院進学がまだ現実的なものと感じられていないことが推察されるため、進学希望者が実際の大学院進学者よりも低く見積もられていると考えられる。

問10で明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)への進学意欲を訊ねたところ、3.2%(4人)が進学したいと回答している。限定された対象への調査であるにもかかわらず、4人(教育発達学専攻の定員(10人)の40%にあたる)が進学を希望していることや、学問を深めたいと考えている学生が潜在的にはかなりの割合にのぼることを考えると、明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)を設置した場合にも、十分な志願者を集めることも十分に可能であると考えられる。

# 4. 添付資料

添付資料① アンケート用紙 (※次ページから全 4ページ)

# 明治学院大学 <sup>心理学研究科</sup> 教育発達学専攻(仮称) 🗘 設置構想中

# 2016年度の教育発達学専攻(仮称)設置についての学部生調査

(対象:教育系学部・学科所属の現役学部生の皆さん)

			***************************************			
					部、学科の現役学	一部生の皆さ
答いただいた皆さ	んから得られた情	青報は明治学院ス	大学の教育発達学	専攻設置に係る	る統計資料として	このみ活用い
きんのアンケート	調査へのご協力を	き、よろしくお願	いいたします。 ************************************			
ト調査は明治学院大学	から委託された第三者	後関 (株式会社高等	教育総合研究所)が実	態施しています。		
あなたが現在お	住まいの都道府県	をお答えくださ	:い。 (あてはまる	るものに()		
1. 東京都	2.	神奈川県	3. 埼	玉県		
4. 千葉県						
あなたの性別を	お答えください。	(あてはまるも	5のに0)			
		0 4	- 14			
1. 男性		2. 又	C/E			
+++ 6**	・サニーノゼナい	/+	-050)			
めなにの字中で	:教え (くにさい。	(め (はまるも	50)LO)			
1. 1年生		2. 2年生	Ė	3.	3年生	
4. 4年生						
		- 1405				
あなたは学部卒	業後、どのような	ま進路を希望して	こいますか?(あ	てはまるものす	べてに()	
l	2. 公務員	3. 民	間企業	4. 進学(修	多士課程まで)	
(	C 次按取组のt	いの進供 コス	O. III. ( )	0 ++*:	W-11+11	
・(博士誄怪まじ)	0. 貝恰以待のだ	Ø)の年1個 /. で	の他( )	8. また決り	3) (1,/21,	
問4で「1. 教	【員」を選んだ方に	こお訊ねします。	志望する学校を	選んで下さい。	(あてはまるも	のにすべて()
	_			11 ( 11 )		
1. 幼椎園(公立)	2		3. 小字	!校(公立)	4. 小字	校(私立)
5. 特別支援学校	6	· ての他 · ( )				
問4で「2. 公	務員」「3。民間	<b>『企業』を選んだ</b>	ご方にお訊ねしま	す。心理学や教	(育学に関する専	門知識は、
それらの仕事に	就き、担っていく	く上で役立てられ	いると思いますか	。(あてはまる	らものに()	
1 そう思う	2 どちらか	というとそう思う	3 どちらt	)というとそう思:	わない 4 そ	う思わない
						ラル 1970 V 1
		こお訊ねします。	何を字ぶところ	こ進字したいで	きずか。	
(めてはまるせ	0097 (LO)					
1. 心理学関係		2. 教育学関係	3. 障	害科学関係		
4. 臨床心理士や	臨床発達心理士、カ	ウンセラーなどにか	かわる資格を取れる	ところ		
	で 構まにいい。 おいこだでで明めた。東千たり、のかは、大きででは、 でででででででででででででででででででででででででででででででででで	理構想しています。明治学院規例を ではまなご意見をお聞きし、構想内容 をいただいた皆さんから得られた性 をんのアンケート調査へのご協力を ・調査は明治学院大学から委託された第三者 あなたが現在お住まいの都道府県 1. 東京都 2. 4. 千葉県 9. 5 あなたの学年を教えてください。 1. 月生 4. 4年生 4. 4年生 4. 4年生 4. 4年生 4. 4年生 4. 4年生 5. 資格取得のた 1. 効構園(公立) 2. 公務員 1. 幼稚園(公立) 2. とあらか 1. 幼稚園(公立) 2. とちらか 1. そう思う 2. どちらか 1. そう思う 2. どちらか 1. そう思う 2. どちらか 1. ではまるものすべてにの) 1. 心理学関係	在構想しています。明治学院大学ではこのアンケード表示で意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映ないただいた皆さんから得られた情報は明治学院であるにが現在お住まいの都道府県をお答えくだされ。 (あてはまる・1. 東京都 2. 神奈川県 9. その他( ) あなたの性別をお答えください。 (あてはまる・1. 男性 2. 2年生 4. 4年生 あなたは学部卒業後、どのような進路を希望して 2. 公務員 3. 民間4で「1. 教員」を選んだ方にお訊ねします。 (情生課程まで) 6. 資格取得のための準備 7. その問4で「1. 教員」を選んだ方にお訊ねします。 1. 幼稚園(公立) 2. 幼稚園(私立) 5. 特別支援学校 6. での他 ( ) 問4で「2. 公務員」「3. 民間企業」を選んだそれらの仕事に就き、担っていく上で役立てられ 1. そう思う 2. どちらかというとそう思う 問4で「4. 進学」を選んだ方にお訊ねします。 (あてはまるものすべてにつ) 1. 心理学関係 2. 教育学関係	理構想しています。明治学院大学ではこのアンケート調査を通しています。明治学院大学ではこのアンケート調査を通しています。できなご意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映したいと考えていいただいた皆さんから得られた情報は明治学院大学の教育発達学をんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。 ・調査は明治学院大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるものに〇)  1. 東京都 2. 神奈川県 3. 埼 4. 千葉県 9. その他( ) あなたの性別をお答えください。(あてはまるものに〇)  1. 男性 2. 女性 あなたの学年を教えてください。(あてはまるものに〇)  1. 1年生 2. 2年生 4. 4年生 あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あでは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あでは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あたは学師を発展していまする学校を、1. 幼稚園(公立) 2. 幼稚園(私立) 3. 小学で表に対します。を選んだ方にお訊ねします。の他ではまるものすべてに〇) 1. 心理学関係 2. 炎育学関係 3. 障	E構想しています。明治学院大学ではこのアンケート調査を通して、教育系の学的ではなご意見をお聞きし、構想内容に少しでも反映したいと考えています。 いただいた皆さんから得られた情報は明治学院大学の教育発達学専攻設置に係る なんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。 ・調査は明治学院大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。 ・	器いただいた皆さんから得られた情報は明治学院大学の教育発達学専攻設置に係る統計資料として をんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。 ・調査は明治学院大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。  あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるものに〇)  1. 東京都 2. 神奈川県 3. 埼玉県 4. 千葉県 9. その他( )  あなたの性別をお答えください。(あてはまるものに〇) 1. 男性 2. 女性  あなたの学年を教えてください。(あてはまるものに〇) 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生  あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか?(あてはまるものすべてに〇) 2. 公務員 3. 民間企業 4. 進学(修士課程まで) 信, 資格取得のための準備 7. その他( ) 8. まだ決めていない 問4で「1. 教員」を選んだ方にお訊ねします。志望する学校を選んで下さい。(あてはまるも 1. 幼稚園(公立) 2. 幼稚園(私立) 3. 小学校(公立) 4. 小学 5. 特別支援学校 6. (他)  問4で「2. 公務員」「3. 民間企業」を選んだ方にお訊ねします。心理学や教育学に関する専 それらの仕事に就き、担っていく上で役立てられると思いますか。(あてはまるものに〇) 1. そう思う 2. どちらかというとそう思う 3. どちらかというとそう思わい。(あてはまるものすべてに〇) 1. でフまるものすべてに〇) 1. 心理学関係 2. 教育学関係 3. 障害科学関係

# 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称) 入学定員10名

本

専

攻

の

特

色

### 本専攻の人材養成

本専攻においては、以下に示す知識・技能をそなえた幼稚園教員、小学校教員、特別支援学校教員、教育相談員、巡回相談員、就学相談員などを育成します。

- 〇子どもの心の問題を理解し、教育相談など実践的な知識・技能に基づいて、いじめや不登校などを解決することができる。
- 〇教育発達学の学修をとおして、特別な支援を必要とする子どもがもつ障害の本質を理解し、通常の学級、通級指導教室など、さまざまな場において子どもを支援することができる。
- 〇子どもの成長・発達の背景要因に対する理解を深め、学力の向上や学習 意欲の促進を個に応じて支援していくことができる。

#### 本専攻の授業形態

本専攻では1学年の定員が10名の少人数教育で行われます。2年間に32単位以上の取得と修士論文の提出など所定の要件を満たせば修士(教育発達学)を取得できます。

貝格・免許

小学校教諭専修免許状、幼稚園教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状 臨床発達心理士(受験資格)

〇過年度の心理学専攻教育発達心理学コースの修了生の進路

教育委員会(教育相談員、巡回相談員、就学相談員等)、療育センター(心理職)、本学心理学部付属心理臨床センター(心理職)、公務員(心理職、福祉職)、 特別支援学校教諭、スクールカウンセラー、企業、博士後期課程進学など

※ 教育発達学専攻設置後は、幼稚園教諭、小学校教諭への就職も見込まれます。

の就職実

年

度

# 学費は、本学学士課程および下表の他大学大学院修士課程に比べて安価となっています。

大学院名·研究科名·専攻名 所在地	入学金	授業料	教育充実費等 (諸会費は除く)	初年度 学費
明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻 東京都港区白金台1-2-37	150,000	510,000	136,000	796,000
玉川大学大学院 教育学研究科 教育学専攻 東京都町田市玉川学園6-1-1	150,000	550,000	233,750	933,750
青山学院大学大学院 教育人間科学研究科 教育学専攻 東京都渋谷区渋谷4-4-25	290,000	515,000	81,000	886,000
立教大学大学院 文学研究科 教育学専攻 東京都豊島区西池袋3-34-1	225,000	639,000	57,500	921,500
日本女子大学大学院 家政学研究科 児童学専攻 東京都文京区目白台 2-8-1	300,000	680,000	101,750	1,081,750

※明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻科の学費は2016年度予定です。 ※上記大学の学費は各大学ホームページ掲載情報で、2014年度実績です。 (円)

#### MAP 白金キャンパス



### 2・3ページの内容をご覧の上、以下の問8~問10にお答えください。

#### □ おなさんにお訊ねします。仮にあなたがこの教育発達学専攻に進学するとしたら、どのような内容について 専門を深めたいですか?(あてはまるものすべてに○)

- 1. 人のこころを理解することについて深めたい
- 2. 子どもの学習プロセスを理解し、それを支えることについて深めたい
- 3. 特別な支援を必要とする人を理解し、支えることについて深めたい
- 4. 学校での相談業務など、カウンセリングを行うための実践的なスキルを身に付けたい
- 5. その他( )
- 問9 問8でそのように回答した理由を簡単にご記入ください。
- 問10 あなたは、「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)に進学を希望しますか? (あてはまるものに〇)
  - 1. 進学したい
  - 2. 条件が合えば進学したい
  - 3. あまり進学したいと思わない
  - 4. 進学したいと思わない

明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称) 設置構想に係るニーズアセスメント調査報告書 【修了生の就職の見通しに関するアンケート調査(出口調査)】

平成 26 年 8 月 25 日

株式会社高等教育総合研究所

# 目次

- 1. 調査の概要
- 2. 質問項目の集計結果
- 3. 結論
- 4. 添付資料

#### 1. 調査の概要

◆調査の目的:平成28年度4月設置を計画中の明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻の学生に対する人材需要の見通しについて、大学外の第三者機関である株式会社高等教育総合研究所により、小学校・幼稚園・特別支援学校へのアンケートを用いて計ることを目的とする。

◆調査期間: 平成 26 年 7 月~平成 26 年 8 月

◆調査方法:対象の幼稚園・小学校等に、明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学 専攻の概要を記載したアンケート用紙 (添付資料①) を送付し、アンケートへ の回答を依頼した。

◆調査内容:選択肢式(一部、数値記入を含む)8問

<主な質問項目>

幼稚園・小学校等の概要

幼稚園教諭、小学校教諭の採用の動向および採用で重視すること 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻の修了生の採用の意向

#### ◆調査対象:

- ①東京23区、横浜市、川崎市にある私立幼稚園のなかから抽出した幼稚園
- ②東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のすべての私立小学校
- ③東京都、神奈川県にあるすべての私立特別支援学校
- ◆依頼件数:幼稚園 401件 (東京 23 区 241件、横浜市 120件、川崎市 40件) 小学校 96件(東京都 53件、神奈川県 29件、埼玉県 5件、千葉県 9件 特別支援学校 6件(東京都 4件、神奈川県 2件) 合計 503件

◆有効回収件数:66件(回収率13.1%)

#### (アンケート回収状況)

施設等	依頼件数	回収数	回収率
幼稚園	401	50	12.5%
小学校	96	11	11.5%
特別支援学校	6	4	66.7%
その他	_	1	_
合計	503	66	13.1%

<sup>※「</sup>その他」の回答者は「こども園」と回答している。

※小学校については、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の全私立小学校に依頼した。

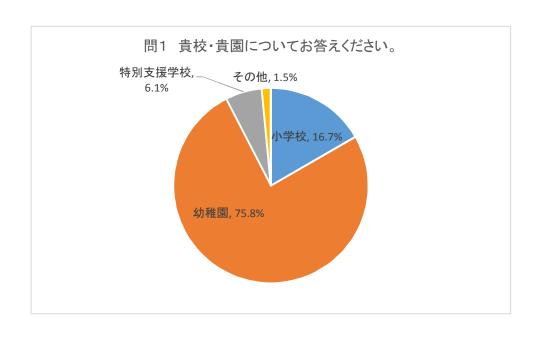
※幼稚園については、東京都区部、横浜市、川崎市の私立幼稚園に依頼した。参考までに、 南関東の幼稚園数は以下の通りである。

都道府県	幼稚園数	(内、私立)
東京都	1,039	848
神奈川県	724	669
千葉県	569	427
埼玉県	626	564

#### 2. 質問項目の集計結果

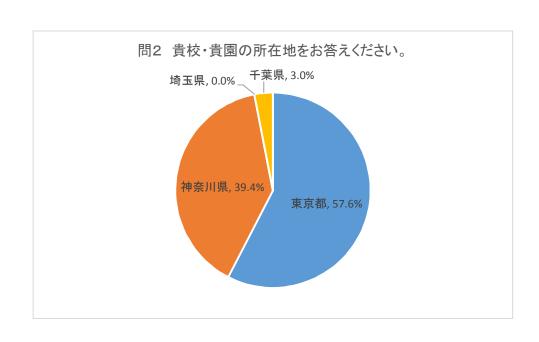
問1 貴校・貴園についてお答えください。

	回答	回答数	構成比
1	小学校	11	16.7%
2	幼稚園	50	75.8%
3	特別支援学校	4	6.1%
4	その他	1	1.5%
	無回答	0	0.0%
	計	66	100.0%



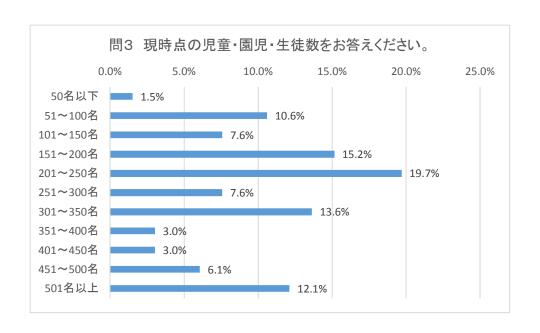
問2 貴校・貴園の所在地をお答えください。

	所在地	回答数	構成比
1	東京都	38	57.6%
2	神奈川県	26	39.4%
3	埼玉県	0	0.0%
4	千葉県	2	3.0%
5	その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	66	100.0%



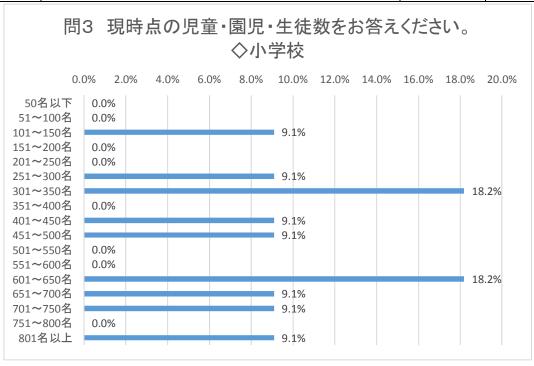
問3 現時点の児童・園児・生徒数をお答えください。

	選択項目	回答数	構成比
1	50 名以下	1	1.5%
2	51~100名	7	10.6%
3	101~150名	5	7.6%
4	151~200 名	10	15.2%
5	201~250 名	13	19.7%
6	251~300名	5	7.6%
7	301~350名	9	13.6%
8	351~400名	2	3.0%
9	401~450 名	2	3.0%
1 0	451~500 名	4	6.1%
1 1	501 名以上	8	12.1%
	無記入	0	0.0%
	回答者数	66	100.0%



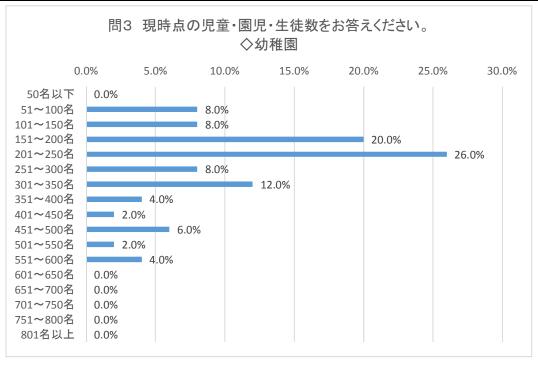
#### ◇小学校

	選択項目	回答数	構成比
1	50 名以下	0	0.0%
2	51~100名	0	0.0%
3	101~150名	1	9.1%
4	151~200名	0	0.0%
5	201~250 名	0	0.0%
6	251~300名	1	9.1%
7	301~350名	2	18.2%
8	351~400名	0	0.0%
9	401~450 名	1	9.1%
1 0	451~500 名	1	9.1%
1 1	501~550名	0	0.0%
1 2	551~600名	0	0.0%
1 3	601~650名	2	18.2%
1 4	651~700名	1	9.1%
1 5	701~750名	1	9.1%
1 6	751~800名	0	0.0%
1 7	801 名以上	1	9.1%
	回答者数	11	100.0%



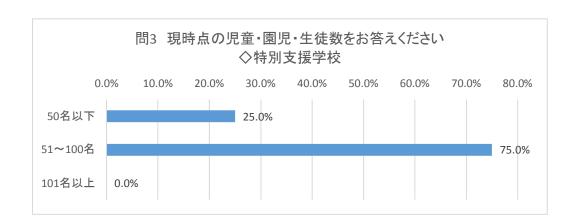
#### ◇幼稚園

	選択項目	回答数	構成比
1	50 名以下	0	0.0%
2	51~100名	4	8.0%
3	101~150名	4	8.0%
4	151~200名	10	20.0%
5	201~250 名	13	26.0%
6	251~300名	4	8.0%
7	301~350名	6	12.0%
8	351~400名	2	4.0%
9	401~450 名	1	2.0%
1 0	451~500名	3	6.0%
1 1	501~550名	1	2.0%
1 2	551~600 名	2	4.0%
1 3	601~650 名	0	0.0%
1 4	651~700 名	0	0.0%
1 5	701~750名	0	0.0%
1 6	751~800 名	0	0.0%
1 7	801 名以上	0	0.0%
	回答者数	50	100.0%



#### ◇特別支援学校

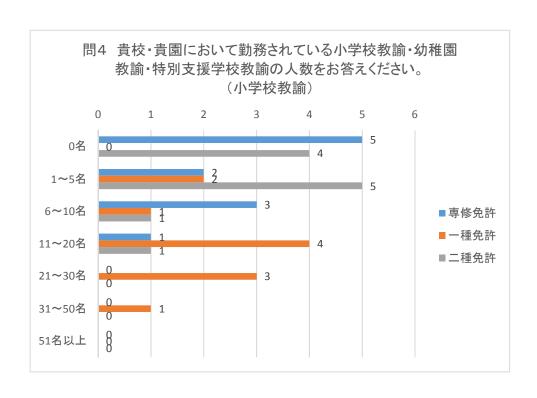
	選択項目	回答数	構成比
1	50 名以下	1	25.0%
2	51~100名	3	75.0%
3	101~150名	0	0.0%
	回答者数	4	100.0%

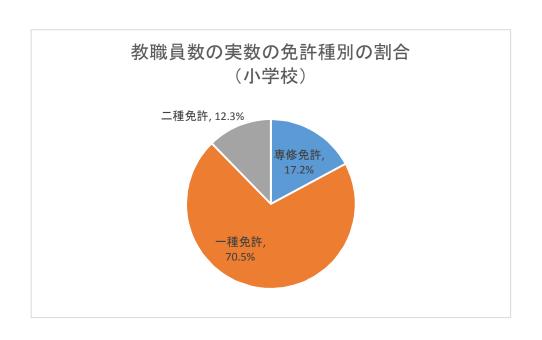


問4 貴校・貴園において勤務されている小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援学校教諭の 人数をお答えください。

#### ◆小学校

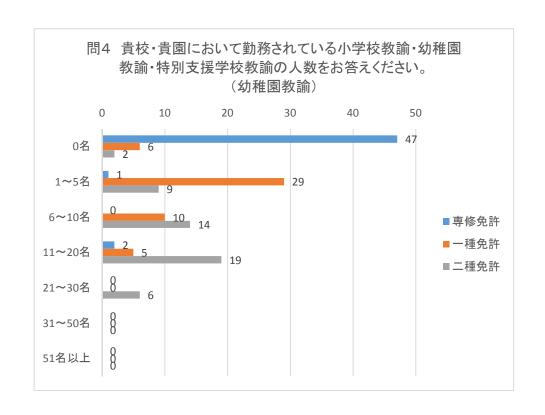
▼ <b>7.</b> 于仅				
	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
0名	5	0	4	9
1~5名	2	2	5	9
6~10名	3	1	1	5
11~20名	1	4	1	6
21~30名	0	3	0	3
31~50名	0	1	0	1
51 名以上	0	0	0	0
計	11	11	11	33
教職員の実数の合計	46	189	33	268
実数の割合	17.2%	70.5%	12.3%	100.0%

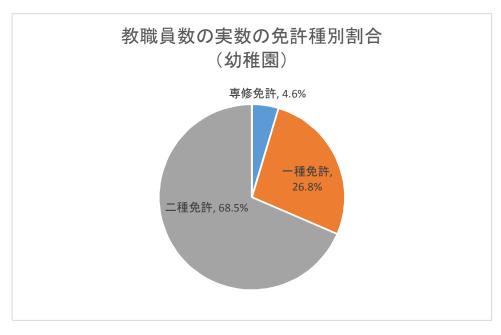




#### ◆幼稚園

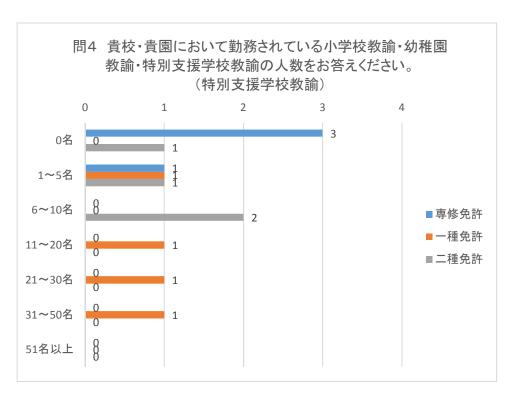
▼初作图				
	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
0名	47	6	2	55
1~5名	1	29	9	39
6~10名	0	10	14	24
11~20名	2	5	19	26
21~30名	0	0	6	6
31~50名	0	0	0	0
51 名以上	0	0	0	0
計	50	50	50	150
教職員の実数の合計	38	220	562	820
実数の割合	4.6%	26.8%	68.5%	100.0%

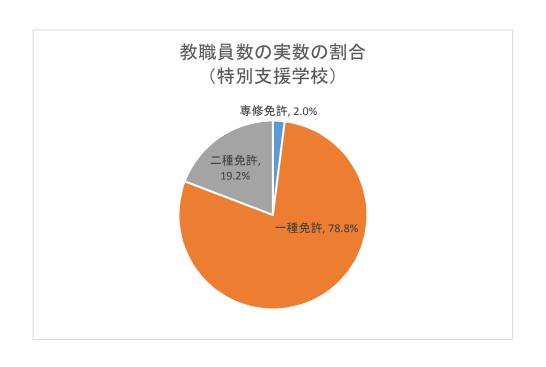




#### ◆特別支援学校

	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
0名	3	0	1	4
1~5名	1	1	1	3
6~10名	0	0	2	2
11~20名	0	1	0	1
21~30名	0	1	0	1
31~50名	0	1	0	1
51 名以上	0	0	0	0
計	4	4	4	12
教職員の実数の合計	2	78	19	99
実数の割合	2.0%	78.8%	19.2%	100.0%

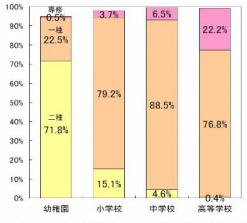




#### ※免許状別保有者割合

#### <現職教員の免許状別保有者割合>

×	分	専修	一種	二種
- W	国立	10. 4%	60. 6%	22. 9%
幼	公立	0.8%	40. 3%	55. 4%
稚園	私立	0.4%	18. 1%	75. 9%
	計	0.5%	22. 5%	71. 8%
0.00	国立	15. 6%	76. 7%	6. 2%
小学	公立	3, 6%	79. 4%	15, 1%
子校	私立	4. 9%	63. 2%	18. 5%
	計	3. 7%	79. 2%	15. 1%
	国立	19. 9%	77. 2%	2. 7%
中	公立	5. 9%	89. 2%	4. 8%
学校	私立	14. 2%	80. 2%	2. 5%
	計	6. 5%	88. 5%	4. 6%
늄	国立	47, 1%	52. 0%	_
高等	公立	24. 0%	75. 5%	0. 3%
学	私立	17, 1%	80. 7%	0. 5%
校	8†	22. 2%	76. 8%	0, 4%



※臨時免許状のみを有する者や当該学校種の免許状を有しない者等がいるため、学校種ごとの合計は100%にならない。 ※平成22年10月1日現在で所属する学校種の普通免許状を所有する教員 (養護教諭、栄養教諭を含む。)の割合

(平成22年度学校教員統計調査報告書)

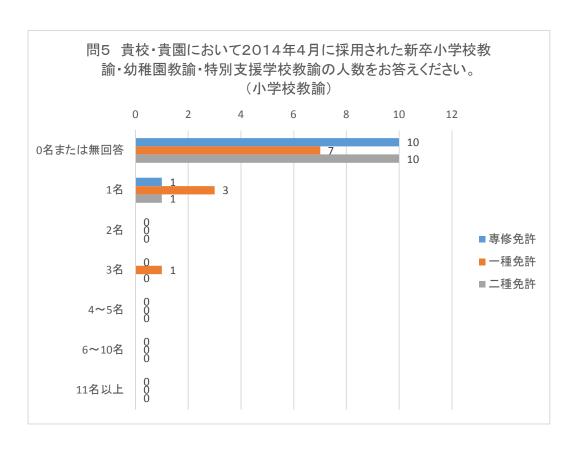
	普通免許							
区分計			専	修	1	種	2	種
	計	100.0		3.9		37.0		32.1
玉	立	100.0		11.3		36.5		25.0
公	<u> </u>	100.0		3.8		37.0		32.3
私	<u> </u>	100.0		0.3		41.8		22.6

『平成 22 年度学校教員統計調査報告書』

今回の調査では、幼稚園、小学校、特別支援学校ともに、専修免許状保有者割合が全国 平均を上回っていた。 問5 貴校・貴園において2014年4月に採用された新卒小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援学校教諭の人数をお答えください。

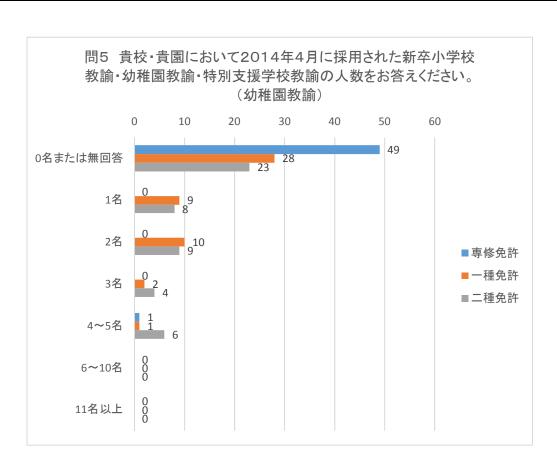
#### ◆小学校

	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
0名または無回答	10	7	10	27
1名	1	3	1	5
2名	0	0	0	0
3名	0	1	0	1
4~5名	0	0	0	0
6~10名	0	0	0	0
11 名以上	0	0	0	0
回答者数	11	11	11	33



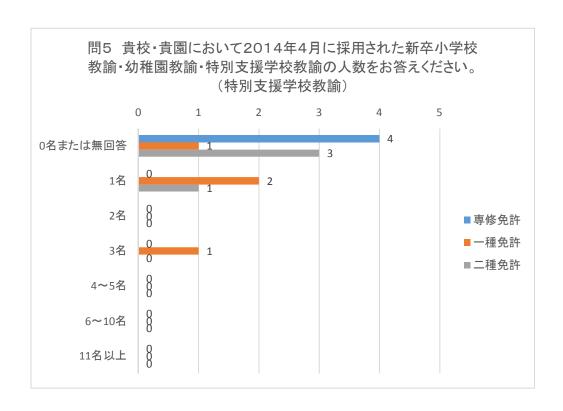
#### ◆幼稚園

	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
0名または無回答	49	28	23	100
1名	0	9	8	17
2名	0	10	9	19
3名	0	2	4	6
4~5名	1	1	6	8
6~10名	0	0	0	0
11 名以上	0	0	0	0
	50	50	50	150



#### ◆特別支援学校

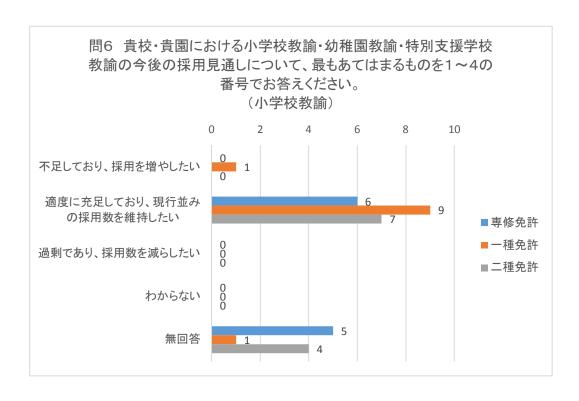
	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
0名または無回答	4	1	3	8
1名	0	2	1	3
2名	0	0	0	0
3名	0	1	0	1
4~5名	0	0	0	0
6~10名	0	0	0	0
11 名以上	0	0	0	0
	4	4	4	12



問6 貴校・貴園における小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援学校教諭の今後の採用見通 しについて、最もあてはまるものを1~4の番号でお答えください。

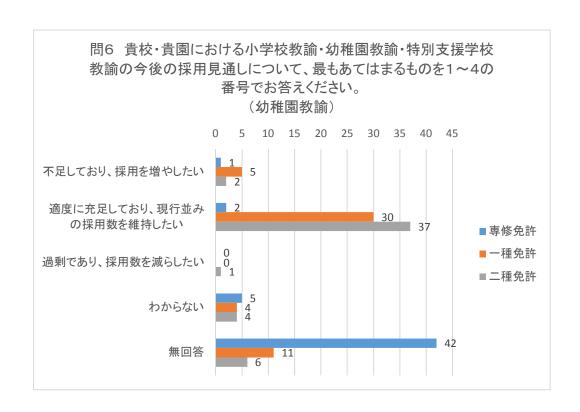
#### ◆小学校

		専修免許	一種免許	二種免許	合計
		保有者	保有者	保有者	
1	不足しており、採用を増やしたい	0	1	0	1
2	適度に充足しており、現行並みの採用	6	9	7	22
	数を維持したい				
3	過剰であり、採用数を減らしたい	0	0	0	0
4	わからない	0	0	0	0
	無回答	5	1	4	10
	合計	11	11	11	33



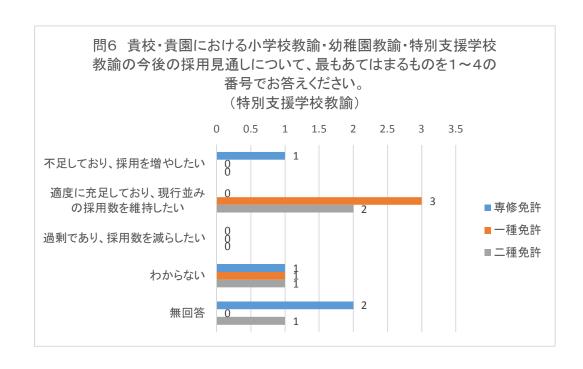
#### ◆幼稚園

		専修免許	一種免許	二種免許	合計
		保有者	保有者	保有者	
1	不足しており、採用を増やしたい	1	5	2	8
2	適度に充足しており、現行並みの採用	2	30	37	69
	数を維持したい				
3	過剰であり、採用数を減らしたい	0	0	1	1
4	わからない	5	4	4	13
	無回答	42	11	6	59
	合計	50	50	50	150



#### ◆特別支援学校

	専修免許	一種免許	二種免許	合計
	保有者	保有者	保有者	
不足しており、採用を増やしたい	1	0	0	1
適度に充足しており、現行並みの採用	0	3	2	5
数を維持したい				
過剰であり、採用数を減らしたい	0	0	0	0
わからない	1	1	1	3
無回答	2	0	1	3
合計	4	4	4	12
	適度に充足しており、現行並みの採用 数を維持したい 過剰であり、採用数を減らしたい わからない 無回答	保有者不足しており、採用を増やしたい1適度に充足しており、現行並みの採用 数を維持したい0過剰であり、採用数を減らしたい わからない1無回答2	保有者保有者保有者不足しており、採用を増やしたい10適度に充足しており、現行並みの採用 数を維持したい03過剰であり、採用数を減らしたい00わからない11無回答20	保有者保有者保有者保有者不足しており、採用を増やしたい100適度に充足しており、現行並みの採用 数を維持したい032過剰であり、採用数を減らしたい000わからない111無回答201



#### ※【参考】学歴別採用者数

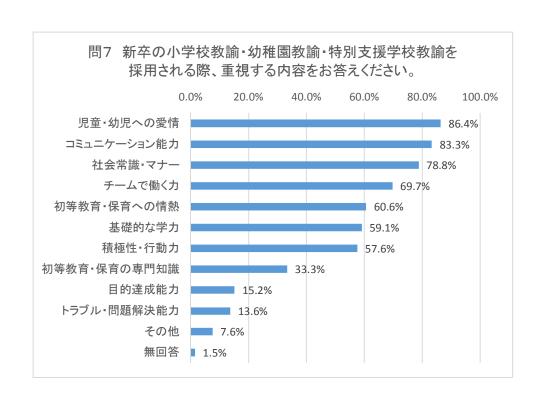
学歷区	分别	採用教員数												(人)	
	区	75		<u> </u>	教 員 養 成 系 一			般		系		大学院			
	<u> </u>	分 			小 計	大学院	大 学	短期大学	小 計	大学院	大 学	短期大学	高等学校	その他	割合
.,		計		11, 439	1, 154	49	972	133	10, 285	28	2, 434	7, 576	34	213	0.7%
		男		501	95	11	78	6		14	***************************************		10	25	5.0%
幼		女		10, 938	1,059	38	894	127	9,879	14		7,405	24	188	0.5%
稚園	围	<u> </u>	立	13	6	2	4	-	7	1	2	4	_	_	23.1%
岛	公		立	1,764	283	10	256	17	1, 481	3	403	1,043	7	25	0.7%
	私		立	9, 662	865	37	712	116	8, 797	24	2,029	6, 529	27	188	0.6%
		計		17, 614	9, 152	822	8, 315	15	8, 462	202	7, 269	931	13	47	5.8%
小		男		6, 862	3, 938	457	3, 479	2	2, 924	91	2,690	120	7	16	8.0%
小学 校		女		10, 752	5, 214	365	<b>4</b> , 836	13	5, 538	111	4, 579	811	6	31	4.4%
	围		立	28	21	6	15		7		6	1			21.4%
	公		立	17, 243	8, 998	793	8, 190	15	8, 245	179	7,088	919	12	47	5.6%
	私		立	343	133	23	110		210	23	175	11	1		13.4%

『平成 25 年度学校教員統計調査報告書(速報)』より作成。大学院修了者全員が専修免 許状保有者ではない(また、大学院修了のみが専修免許状取得の方法ではないこと)に注 意。

問7 新卒の小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援学校教諭を採用される際、重視する内容をお答えください。<u>(※複数回答)</u>

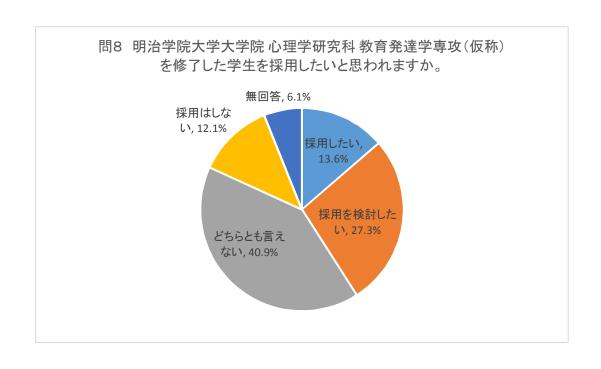
	回答	回答数	回答率
1	コミュニケーション能力	55	83.3%
2	基礎的な学力	39	59.1%
3	初等教育・保育の専門知識	22	33.3%
4	社会常識・マナー	52	78.8%
5	積極性・行動力	38	57.6%
6	児童・幼児への愛情	57	86.4%
7	チームで働く力	46	69.7%
8	初等教育・保育への情熱	40	60.6%
9	目的達成能力	10	15.2%
1 0	トラブル・問題解決能力	9	13.6%
1 1	その他	5	7.6%
	無回答	1	1.5%
	回答者数	66	

<sup>※</sup>複数回答のため、回答率の合計は100%とはならない。



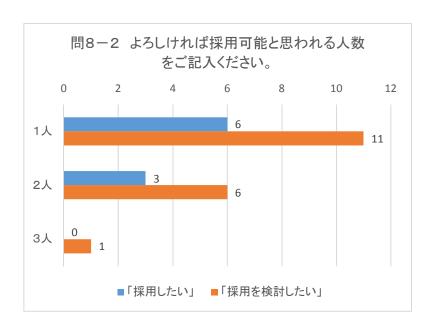
問8 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)を修了した学生を採用 したいと思われますか。

	回答	回答数	構成比	内訳				
				小学校	幼稚園	特別支援学校	その他	
1	採用したい	9	13.6%	0	7	1	1	
2	採用を検討したい	18	27.3%	0	17	1	0	
3	どちらとも言えな	27	40.9%	9	16	2	0	
	V							
4	採用はしない	8	12.1%	1	7	0	0	
	無回答	4	6.1%	1	3	0	0	
	計	66	100.0%	11	50	4	1	



問8-2 よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

人数	回答数(問80	採用可能人		
	「採用したい」	「採用を検討したい」	合計	数の合計
1人	6	11	17	17 人
2人	3	6	9	18 人
3人	0	1	1	3 人
計	9	18	27	38 人
採用可能人数の合計	12 人	26 人	38 人	



#### 3. 結論

今回の調査対象は、すべて私立学校であり、小学校教諭免許状・特別支援教諭免許状取得者の就職先の一部に過ぎないことをまず認識することが必要である(幼稚園に関してはその多くが私立であることで、調査結果の一般的妥当性は担保されると考えられる)。

幼稚園においては、専修免許保有者の割合はそれほど高くなく、採用実績も少ない(1カ所で4名採用のみ)。採用見込みも1件のみであり、専修免許保有者の採用については積極的とは言えない。一方で、明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)を修了した学生を採用したいと思うかどうかの質問に対しては一定数の回答を得ている。これは、教育発達学専攻における「心理学的基盤」「障害科学」等の内容が訴求した結果と考えられる。

小学校においては、残念ながら採用の意思表示は見られなかった。これは、そもそも私立小学校の採用数が少ないこと、サンプル数が少ないこと(11 校)も影響していると考えられる。一方、今回の調査においても、文部科学省の調査でも私立小学校における専修免許保有者の割合は高く、現職教員の大学院入学は期待できるかもしれない。

特別支援学校においては、数少ないサンプルにも関わらず、専修免許保有者の採用意向、 教育発達学専攻(仮称)修了者の採用意向を確認できた。これは、特別支援教育という分 野での高度な人材の需要があり、教育発達学専攻の教育内容への期待感が現れていると解 釈できるだろう。

採用希望人数	回答数	合計採用				
(1回答あたり)	凹合剱	見込み数				
1名	6	1名×6=6名				
2名	3	2名×3=6名				
3名	0	3名×0=0名				
計	9	12 名				

問8で「採用したい」と回答した場合の採用可能人数

本調査によって、部分的なサンプルからも、明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻 (仮称) 修了生に対するニーズを確認することができた。定員に対しては十分な 就職先を確保できる可能性は高いと考えられる。

# 4. 添付資料

添付資料① アンケート用紙 (※次ページから全 4ページ)

# 明治学院大学大学院

# 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)

# 教育発達学専攻(仮称)設置についての人材需要アンケート調査(小学校・幼稚園等)

明治学院大学大学院(東京都港区白金台1-2-37)は2016年4月に、**心理学研究科教育発達学専攻(仮称)**の設置を構想しています。明治学院大学ではこのアンケート調査を通して小学校・幼稚園・特別支援学校の皆様からご意見をいただくことで、今後もより一層、幼児教育・初等教育・特別支援教育に貢献できる人材輩出を行って参りたいと考えております。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の設置に係る統計資料としてのみ活用いたします。

何卒ご協力のほど、謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は明治学院大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。

# はじめに、貴校・貴園についてお尋ねいたします。

問1 貴校・貴園に	こついてお答えく	ださい。	(あてはまるも	の1つに0	をしてく	ださい。).		
1. 小学校		2. 幼和	進園	3. 特.	別支援学校	Ż		
4. その他	( )							
問2 貴校・貴園の	D所在地をお答え	.ください。	(あてはまる	5もの1つに	Oをして <sup>・</sup>	ください。)		
1. 東京都		2. 神奈		3. 埠	奇玉県			
4. 千葉県		5. その	也( )					
問3 現時点の児童	<b>董•園児•生徒数</b>	をお答えぐ	ください。					
					名			
	こおいて勤務され 人数をご記入くだ		学校教諭・幼稚	園教諭・特別	引支援学	校教諭の人数をお	お答えくだ	さい。
◆ 小学校教諭	專修免許保有者 -	í	S 一種免許保	有者	名	二種免許保有者		名
◆ 幼稚園教諭	専修免許保有者		名 一種免許保	有者	名	二種免許保有者		名
◆ 特別支援学校教諭	専修免許保有者		名 一種免許保	有者	名	二種免許保有者		名

1-7 -	こおいて2014年 答えください。(該				稚園教諭	〕•特別支援	学校教諭	
◆ 小学校教諭	専修免許保有者	名	一種免許保有者	名	二種類	免許保有者		名
◆ 幼稚園教諭	専修免許保有者	名	一種免許保有者	名	二種	免許保有者		名
◆ 特別支援学校教諭	専修免許保有者	名	一種免許保有者	名	二種	免許保有者		名
まるものを1  1. 不足し 2. 適度に 3. 過剰で 4. わから  ◆ 小学校教諭  ◆ 幼稚園教諭	<ul> <li>おける小学校教諭         ~4の番号でお答:         ~ており、採用数を増や         でなしており、現行達あり、採用数を減らします。</li> <li>するい</li> <li>専修免許保有者</li> <li>専修免許保有者</li> </ul>	<b>えください。</b>			二種免	<b>通しについ</b> 許保有者 許保有者	て、最もあ	うては
	校教諭・幼稚園教諭 るものすべてに〇を			される際、重	視する内	容をお答え	ください。	,
1. ⊐ミュ	ニケーション能力	2.	基礎的な学力		3.	初等教育•	保育の専門	知識
4. 社会常	識・マナー	5.	積極性•行動力		6.	児童・幼児・	への愛情	
7. チーム	で働く力	8.	初等教育・保育へ	の情熱	9.	目的達成能	カ	
10. トラブ	ル・問題解決能力	11.	その他(	)				

### 教育発達学専攻(仮称) 入学定員10名 心理学研究科

本

# 本専攻の人材養成

本専攻においては、以下に示す知識・技能をそなえた幼稚園教員、小学校教 員、特別支援学校教員、教育相談員、巡回相談員、就学相談員などを育成し ます。

- 〇子どもの心の問題を理解し、教育相談など実践的な知識・技能に基づいて、いじめや不登校などを解決することができる。
- ○教育発達学の学修をとおして、特別な支援を必要とする子どもがもつ障 害の本質を理解し、通常の学級、通級指導教室など、さまざまな場にお いて子どもを支援することができる。
- 〇子どもの成長・発達の背景要因に対する理解を深め、学力の向上や学習 意欲の促進を個に応じて支援していくことができる。

## 本専攻の授業形態

本専攻では1学年の定員が10名の少人数教育で行われます。2年間に32単位 以上の取得と修士論文の提出など所定の要件を満たせば修士(教育発達学) を取得できます。

格 免

小学校教諭専修免許状、幼稚園教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状 臨床発達心理士(受験資格)

〇過年度の心理学専攻教育発達心理学コースの修了生の進路

教育委員会(教育相談員、巡回相談員、就学相談員等)、療育センター(心理職)、 本学心理学部付属心理臨床センター(心理職)、公務員(心理職、福祉職)、 特別支援学校教諭、スクールカウンセラー、企業、博士後期課程進学など

※ 教育発達学専攻設置後は、幼稚園教諭、小学校教諭への就職も見込まれます。

専

攻

の

特

色

年 度 の 就

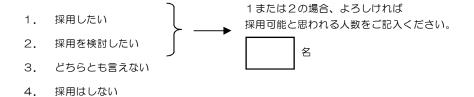
# MAP 白金キャンパス ○ 白金高輪駅 都ホテル 桂坂校舎 低 • 八芳園 白金台駅 高輪校舎 ●高輪警察署 「明治学院前」 停留所 国道15号線 ↓目黒 高輪台駅 〇、 品川駅 ウィング高輪WEST●

↓五反田

問8は、3、4ページの「明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)の概要」を ご覧の上でお答えください。

徒歩経路

問8 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)を修了した学生を採用したいと思われますか。 (あてはまるもの1つに〇をし、1または2の場合は人数をご記入ください。)



明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称) 設置構想に係るニーズアセスメント調査報告書 【教育委員会に対するヒアリング調査(出口調査)】

平成 26 年 8 月 29 日

株式会社高等教育総合研究所

#### 【東京都教育委員会 ヒアリング報告】

日時:2014年8月11日(月) 13:15~13:45

場所:東京都庁第二庁舎 27 階会議室

面会者:長沢太士氏(東京都教育庁 人事部選考課 選考係長)

担当者:永川、宗田

(内容)

Q. 専修免許を持っていると、採用の際に有利にはたらくのか?

A. 採用選考においては、専修免許も一種免許も同じように扱うので、関係ない。キャリアアップの選考の際も関係ない。採用された後で、現場でどのように運用されているかについてはここでは分からない。

#### Q. 東京都の教員の採用実績はどのくらいか?

A. 公立学校(小・中・高校)の教員の採用状況はホームページ(☆)で公開している。 幼稚園は、23 区では各特別区で採用しているのでわからない。都下の市で公立の幼稚園を 運営しているところは2~3か所しかない。

thttp://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/pickup/p\_gakko/senko/zennenjyoho.htm

ホームページによれば、東京都の小学校教員の採用状況は以下の通り

(「小・中学校共通」の音楽・美術および「小・中・高共通」の家庭科は含まない)

採用年度	採用見込み数(予定数)	応募者数	名簿登載者数 (合格者数)
平成 22 年	1150	5454	1351
平成 23 年	1150	5848	1328
平成23年(第2回)	180	980	180
平成 24 年	1600	6107	1696
平成24年(第2回)	150	1175	151
平成 25 年	1200	5619	1196
平成 25 年 (第 2 回)	100	781	98
平成 26 年	1000	5674	1215

#### Q. 教員採用の今後の見通しはどうか?

A. 定年退職者の再任用制度があるため、実質的な退職者の数が予測しにくい。年金制度 (何歳から受給できるか)が変動要素になっている。

採用数を決める手順としては、まず、将来の子どもの数の予測から、児童・生徒の数が決まり、それによって必要な教員の数が決まる。将来の子どもの数は「教育人口等推計」(これもホームページで公開している(※))での予測データがある。全国的には人

口は減っているが、東京都は逆に人口が増えているので、採用は増加傾向になっている。 しかし、いずれ頭打ちになると予測している。

- <u>\*http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/toukei/toukei.html</u>
- Q. 特別支援学校の教員の採用見込みはどうか。
- A. 特別支援学校教諭の免許を持っている人が少ないので、そのような教員養成課程が増えるのは歓迎する(現状では、特別支援学校教諭の免許がない人を特別支援学校で採用しているケースもある)。また、特別支援学校で学ぶ子ども(特に、知的障がいの子ども)の数が増えているので、特別支援教育のニーズは非常に高い。また、障がいがある子どもを通常の小学校で受け入れるケースも増えているので、そうした小学校にも特別支援の教育を受けた、知識のある教員がいることが望ましい。

以上

## 【さいたま市教育委員会 ヒアリング報告】

日時:2014年8月26日(火) 13:00~13:20

場所:さいたま市役所 9階応接室

面会者:

玉川徹氏(さいたま市教育委員会 学校教育部 教職員課 主任管理主事 兼 人事係長)

船田敦史氏(さいたま市教育委員会 学校教育部 教職員課 主任管理主事)

担当者:宗田

(内容)

Q 小学校・特別支援学校の教員の過去の採用実績はどのくらいか?

A 採用数は、ほぼ採用見込み数の通りとなっている。

採用年度	採用見込み数	採用者数	特別支援学校の採用者数
平成 22 年	130	127	4
平成 23 年	135	125	14
平成 24 年	160	148	15
平成 25 年	160	152	12
平成 26 年	160	147	8

<sup>※「</sup>採用者数」には、特別支援学校の教員も含まれる。

小学校教員の採用試験の受験状況(平成26年度)は以下のようになっている。

受験者数	最終合格者数	倍率		
		26 年度	25 年度	24 年度
537	160	3.4	3.5	3.4

(合格しても採用を辞退する者がいるため、合格者数と採用者数は一致しない)

Q 小学校・特別支援学校の教員の採用者数の今後の見込みはどうなると予想しているか? (増加傾向か、減少傾向か?)

A 平成 27 年度の採用見込み数は 140 名 (前年度より 20 名減少) としている。今後の採用数は「減少傾向」あるいは「横ばい」と考えている。特別支援学校は、さいたま市立の学校は 2 校だけなので、(もう 1 校新設するという話にならない限り) 大きくは変化せず、やはり「横ばい」だろう。

Q 教員(小学校・特別支援学校)の採用の際、専修免許を持っていることは有利に働くのか?

A 専修免許であっても一種免許であっても、採用選考の際には同等に扱うので、専修免

許を持っていても関係ない (特に有利にはならない)。

Q 専修免許保有者は、採用後の待遇の面で有利になることはあるのか?

A 待遇面では特に変わるところはない。給料は(大学院修士課程修了だから)多少高くなる。キャリアアップ(主任・教頭・校長への昇進)のときにも、特に変わらない。

Q 特別支援学校の教員免許保有者は、実際に不足しているのか?

A 最近は、特別支援学校教諭の免許保有者数が増えている。さいたま市では「特別支援学校」は2校だが、「特別支援学級(通常の小学校の中に設ける、障がいのある児童生徒のための学級)」は増やしていこうと考えているので、そのようなニーズはある。

Q 明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称・2016年4月開設予定)に期待することは何か?

A 専門性の高い、実践力のある教員の養成を期待する。

さいたま市が求める教師像は、

「豊かな人間性と社会性」

「強い使命感と教育への情熱」

・を備えた常に学び続ける教師

「幅広い教養と実践的な専門性」

としている。

明治学院大学・大学院の学生の皆さんも、是非さいたま市の教員採用試験を受けにきてください。

以上

#### 【横浜市教育委員会 ヒアリング報告】

日時:2014年8月5日(火) 13:00~13:40

場所:横浜市役所分庁舎(関内駅前第一ビル)2階会議室

面会者:吉原勝氏(横浜市教育委員会事務局 指導部 特別支援教育課 課長)

担当者:坂田、宗田

(内容)

Q. 特別支援学校の教員を目指す人はどれくらいいるか?

A. 人事のほうは別の担当なので、応募者の人数などはわからない。しかし、横浜市では 特別支援教育、特に発達障がいの児童生徒の教育に力を入れているので、特別支援教育の 知識を持っている人、特別支援学校教諭の免許のある人には大いに来てもらいたい。

現在は、特別支援学校だけでなく「通級指導」(障がいを持つ児童生徒が、通常の学校に在籍して教育を受けながら、週に一度程度特定の場所に集まって、特別支援教育を受けること)も行っている(特に、発達障がいの児童生徒に対して)。したがって、通常の学校にも特別支援教育の知識を持っている人、専門性が高い人が必要である。

- Q. 専修免許保有者・特別支援学校教諭免許保有者は、採用の際どの程度有利になるのか? A. 専修免許でも一種免許でもやることは同じであるので、特に有利にはならない。採用 に関しては、特別支援学校の教員については別枠で募集するので、通常の学校よりは受験 しやすい。特別支援学校教諭のニーズは高く、より専門性の高い人が求められている。し かし、専門性だけでなく、ベースとして小学校・中学校などの教員としての能力がありつ つ、障がいをもつ児童生徒の特性を知っている人材が求められる。
- Q. 採用者の男女比はどのくらいか?
- A. 小学校は女性が多いが、特別支援学校はそれほど大きな差はない。若干女性が多い。
- Q. 明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)に期待するところは
- A. 教育学と心理学をミックスした教育に期待している。大学院修了者は専門性が高く、 すぐに実践に活かすことができる人が多い。そういう人材を輩出してほしい。

最近教員になった人は、専修免許や特別支援学校教諭免許を持っている人が増えてきたが、教歴の長い人(昔、教員になった人)は持っていない人が多い。すでに教員として就職している人が、大学院に行って専修免許、あるいは特別支援学校教諭の免許を取得できる制度をつくっていただけるとありがたい。

最近は、発達障がいの児童生徒が増えており、特別支援学校教諭の免許保有者のニーズが高い。通級指導も行っているので、特別支援学校以外でも特別支援教育の専門性を持っ

た人が求められている。また、学級数も増えているので、特別支援学校教諭免許を持っていない人が大学へ取りに行っているのが現状である。

また、可能ならば、大学生・大学院生が特別支援学校に来て、児童生徒への指導を体験してほしい。

発達障がいのほかにも、最近では「自閉症スペクトラム」の児童生徒が増えてきているので、その対応も推進させたい。自閉症スペクトラムの児童生徒に対応するためには、心理学と教育学をミックスさせた知識・指導能力を持った人が必要であり、これは明治学院大学の得意とするところだろう。

今後の特別支援教育に必要なことは、大学と連携し、大学の得意分野を活かして互いに協力し、一緒に研究していくことだと考えている。

以上

明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称) 設置構想に係るニーズアセスメント調査報告書 【修了生の就職の見通しに関するアンケート調査(出口調査)】

2014年11月10日

株式会社高等教育総合研究所

# 目次

- 1. 調査の概要
- 2. 質問項目の集計結果
- 3. 結論
- 4. 添付資料

#### 1. 調査の概要

◆調査の目的:2016年4月設置を計画中の明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の学生に対する人材需要の見通しについて、大学外の第三者機関である株式会社高等教育総合研究所により、民間企業等へのアンケートを用いて計ることを目的とする。

◆調査期間:2014年10月~2014年11月

◆調査方法:対象の企業等に、明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の概要を記載したアンケート用紙(添付資料①)を送付し、アンケートへの回答を依頼した。

◆調査内容:選択肢式(一部、数値記入を含む)7問

<主な質問項目>

企業等の概要

採用の動向および採用で重視すること

明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の修了生の採用の意向

#### ◆調査対象:

①介護施設・福祉施設	107件
②保育施設	44 件
③幼児教室	61 件
④塾	175 件
⑤フリースクール	19件
⑥通信制高校・サポート校	48 件
⑦病院	84 件
⑧障害児施設	120 件
⑨明治学院大学卒業者の就職実績がある企業	342 件
合計	1000 件

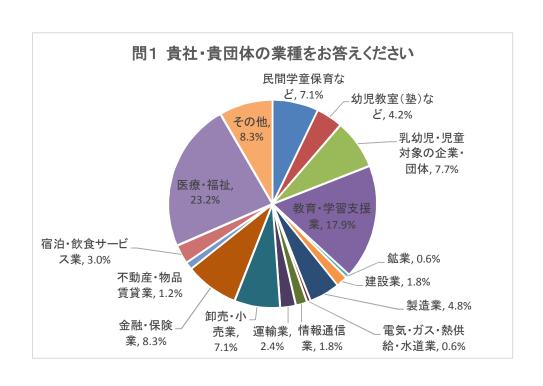
◆有効回収件数:168件(回収率16.8%)

# 2. 質問項目の集計結果

問1 貴社・貴団体の業種をお答えください

	回答	回答数	構成比
1	民間学童保育など	12	7.1%
2	幼児教室(塾)など	7	4.2%
3	乳幼児・児童対象の企業・団体(上記の1~2以外)	13	7.7%
4	教育・学習支援業(上記の1~3以外)	30	17.9%
5	鉱業	1	0.6%
6	建設業	3	1.8%
7	製造業	8	4.8%
8	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.6%
9	情報通信業	3	1.8%
1 0	運輸業	4	2.4%
1 1	卸売・小売業	12	7.1%
1 2	金融・保険業	14	8.3%
1 3	不動産・物品賃貸業	2	1.2%
1 4	宿泊・飲食サービス業	5	3.0%
1 5	農・林・漁業	0	0.0%
1 6	医療・福祉	39	23.2%
1 7	公務	0	0.0%
1 8	その他	14	8.3%
	無回答	0	0.0%
	計	168	100.0%

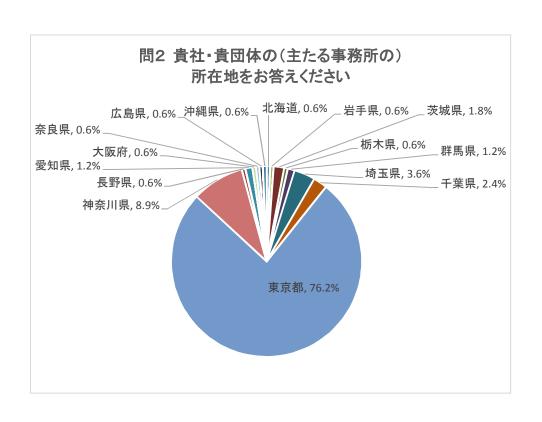
<sup>※</sup>構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%と必ずしも一致しない。



問2 貴社・貴団体の(主たる事務所の)所在地をお答えください

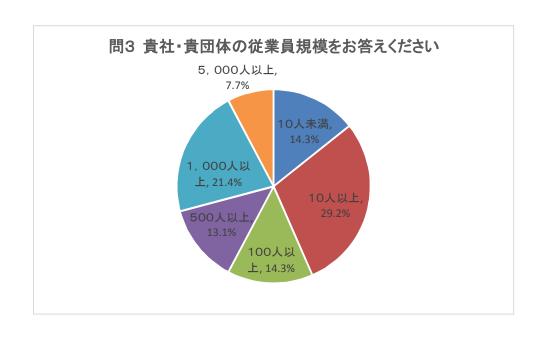
	回答	回答数	構成比
1	北海道	1	0.6%
3	岩手県	1	0.6%
8	茨城県	3	1.8%
9	栃木県	1	0.6%
1 0	群馬県	2	1.2%
1 1	埼玉県	6	3.6%
1 2	千葉県	4	2.4%
1 3	東京都	128	76.2%
1 4	神奈川県	15	8.9%
2 0	長野県	1	0.6%
2 3	愛知県	2	1.2%
2 7	大阪府	1	0.6%
2 9	奈良県	1	0.6%
3 4	広島県	1	0.6%
4 7	沖縄県	1	0.6%
	無回答	0	0.0%
	計	168	100.0%

※回答が1件以上あった都道府県のみ表示



問3 貴社・貴団体の従業員規模をお答えください

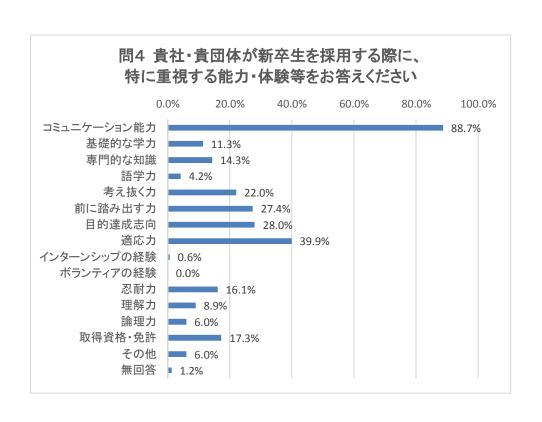
	回答	回答数	構成比
1	10人未満	24	14.3%
2	10人以上	49	29.2%
3	100人以上	24	14.3%
4	500人以上	22	13.1%
5	1,000人以上	36	21.4%
6	5,000人以上	13	7.7%
	無回答	0	0.0%
	計	168	100.0%



問4 貴社・貴団体が新卒生を採用する際に、特に重視する能力・体験等をお答えください (※複数回答)

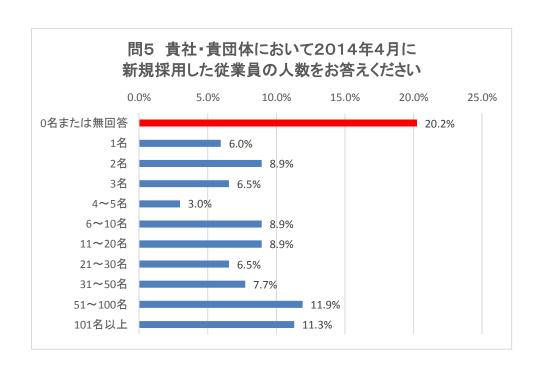
	回答	回答数	割合
1	コミュニケーション能力	149	88.7%
2	基礎的な学力	19	11.3%
3	専門的な知識	24	14.3%
4	語学力	7	4.2%
5	考え抜く力	37	22.0%
6	前に踏み出す力	46	27.4%
7	目的達成志向	47	28.0%
8	適応力	67	39.9%
9	インターンシップの経験	1	0.6%
1 0	ボランティアの経験	0	0.0%
1 1	忍耐力	27	16.1%
1 2	理解力	15	8.9%
1 3	論理力	10	6.0%
1 4	取得資格・免許	29	17.3%
1 5	その他	10	6.0%
	無回答	2	1.2%
	(回答者数)	168	

<sup>※</sup>複数回答のため、割合(回答数÷回答者数)の合計は100%を超える



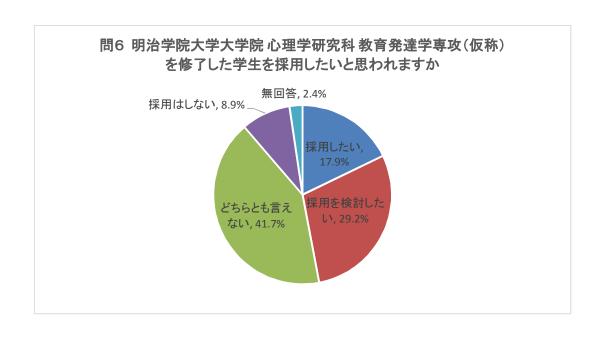
問5 貴社・貴団体において2014年4月に新規採用した従業員の人数をお答えください(**※数値で回答**)

回答	回答数	構成比
0名または無回答	34	20.2%
1名	10	6.0%
2名	15	8.9%
3名	11	6.5%
4~5名	5	3.0%
6~10名	15	8.9%
11~20 名	15	8.9%
21~30 名	11	6.5%
31~50 名	13	7.7%
51~100名	20	11.9%
101 名以上	19	11.3%
計	168	100.0%



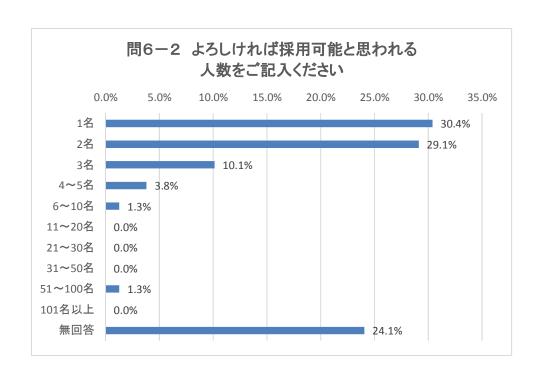
問 6 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)を修了した学生を採用 したいと思われますか

	回答	回答数	構成比
1	採用したい	30	17.9%
2	採用を検討したい	49	29.2%
3	どちらとも言えない	70	41.7%
4	採用はしない	15	8.9%
	無回答	4	2.4%
	計	168	100.0%



問 6-2 (問 6 で 1 または 2 と回答した場合)よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください (※数値で回答)

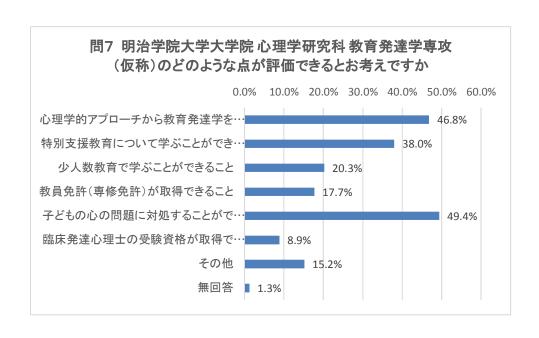
回答	回答数	構成比
1名	24	30.4%
2名	23	29.1%
3名	8	10.1%
4~5名	3	3.8%
6~10名	1	1.3%
11~20名	0	0.0%
21~30名	0	0.0%
31~50 名	0	0.0%
51~100名	1	1.3%
101 名以上	0	0.0%
無回答	19	24.1%
計	79	100.0%



問7 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)のどのような点が評価できるとお考えですか<u>(※複数回答)</u>

	回答	回答数	割合
1	心理学的アプローチから教育発達学を学ぶこと	37	46.8%
2	特別支援教育について学ぶことができること	30	38.0%
3	少人数教育で学ぶことができること	16	20.3%
4	教員免許 (専修免許) が取得できること	14	17.7%
5	子どもの心の問題に対処することができる人材を養成	39	49.4%
	すること		
6	臨床発達心理士の受験資格が取得できること	7	8.9%
7	その他	12	15.2%
	無回答	1	1.3%
	(回答者数)	79	

※複数回答のため、割合(回答数:回答者数)の合計は100%を超える



#### 3. 考察と結論

#### (1)業種別の採用意欲について

本調査は、学校(幼稚園、小学校など)以外の一般企業・団体を対象としている。明治学院大学大学院心理学研究科教育専攻(仮称)の就職先として想定される教育関連産業と医療・福祉分野、明治学院大学卒業生の就職実績がある企業にそれぞれ、347 件、311 件、342 件を発送し、168 件の回答を得た。教育関連産業として回答を得たものは計 62 件あり、内訳は、1 民間学童保育など 12 件、2 幼児教室(塾)など 7 件、3 乳幼児・児童対象の企業・団体(上記の1~2以外)13 件、4 教育・学習支援業(上記の1~3以外)30 件となった。医療・福祉分野として回答を得たものは、39 件で病院、介護施設・福祉施設、障害児施設が含まれると考えられる。残りが主として OB、OG の就職先で、卸売・小売業、製造業、金融・保険業などから 67 件の回答を得た。

【表1】【図1】は問1、問6をクロス集計した結果をまとめたもので、業種別の採用意向(問6で「採用したい」「採用を検討する」)を示している。教育関連産業  $(1\sim4)$  に採用意向が強く出ており、医療・福祉分野は「採用したい」の割合が高いことがわかる。

表1】

選択項目	1 民間学童保育など		<b>2</b> 幼児 など	2 幼児教室(塾) など		児・児童対 業・団体(1、	4 教育・学習支援 業 (1~3 以外)		
	人数	構成比	人数 構成比		人数	構成比	人数	構成比	
採用したい	4	33.3%	2	28.6%	2	15.4%	3	10.0%	
採用を検討したい	6	50.0%	4	57.1%	5	38.5%	12	40.0%	
どちらとも言えな	1	8.3%	0	0.0%	6	46.2%	12	40.0%	
V									
採用はしない	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	3	10.0%	
無回答	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計	12	100.0%	7	100.0%	13	100.0%	30	100.0%	

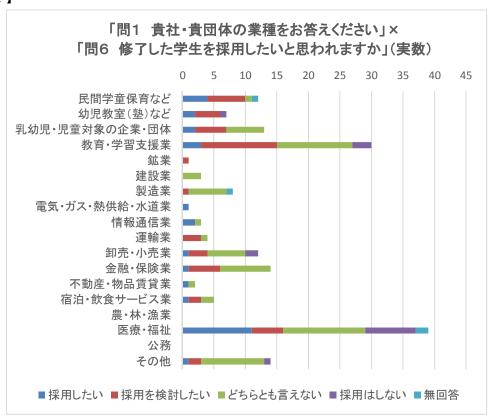
選択項目	5 鉱業		6 建設業		7 1	製造業	8 電気・ガス・熱 供給・水道業		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
採用したい	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	
採用を検討したい	1	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	
どちらとも言えな	0	0.0%	3	100.0%	6	75.0%	0	0.0%	
<b>V</b> )									
採用はしない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	
合計	1	100.0%	3	100.0%	8	100.0%	1	100.0%	

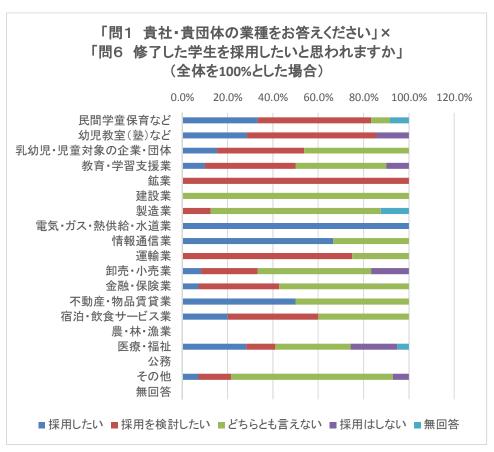
選択項目	9 情報通信業		10	運輸業	11 卸列	も・小売業	12 金融・保険業		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
採用したい	2	66.7%	0	0.0%	1	8.3%	1	7.1%	
採用を検討したい	0	0.0%	3	75.0%	3	25.0%	5	35.7%	
どちらとも言えな	1	33.3%	1	25.0%	6	50.0%	8	57.1%	
<b>V</b> )									
採用はしない	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計	3	100.0%	4	100.0%	12	100.0%	14	100.0%	

選択項目	13 不動産·物品賃 貸業		14 宿泊・飲食サー ビス業		15 農	・林・漁業	16 医療・福祉		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
採用したい	1	50.0%	1	20.0%	0		11	28.2%	
採用を検討したい	0	0.0%	2	40.0%	0		5	12.8%	
どちらとも言えな	1	50.0%	2	40.0%	0		13	33.3%	
V									
採用はしない	0	0.0%	0	0.0%	0		8	20.5%	
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0		2	5.1%	
合計	2	100.0%	5	100.0%	0		39	100.0%	

選択項目	17 公務		18	その他	無回答		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
採用したい	0		1	7.1%	0		
採用を検討したい	0		2	14.3%	0		
どちらとも言えな	0		10	71.4%	0		
V							
採用はしない	0		1	7.1%	0		
無回答	0		0	0.0%	0		
合計	0		14	100.0%	0		

【図1】





【表2】「採用したい」「検討したい」の実人数

選択肢	採用したい(件数)	採用したい(人数)	検討したい(件数)	検討したい(人数)
1人	10	10	14	14
2人	7	14	16	32
3人	3	9	5	15
4人	1	4	0	0
5人	1	5	1	5
10人	1	10	0	0
100人	1	100	0	0
無回答	6	0	13	0
合計	30	152	49	66

\*無回答は、採用意向があっても、具体的な採用・検討数の記入がなかったもの。人数の 集計上は0名としてある。

【表2】は、採用意向を示した79件の回答の選択肢内訳と「採用したい」「検討したい」の実数である。「採用したい」の中に100名と記述した企業があるが、これは情報・通信業の会社で主にSEとして採用したいとの意向であった。今年度も90名採用しているが、特に新専攻の学生を採用したい理由は認めにくい。この数字を排除すると採用したい人数は52名となる。無回答のものがそれぞれ、6件、13件あるので、実際は採用人数、検討人数ともにかなりの上積みが期待される。

【表3】

選択項目	① 1	① 1 ∼ 3		②教育・学習支援業 (上記1~3以外)		③医療・福祉		④一般企業	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
心理学的アプローチから教育発達学を学ぶこと	10	12.7%	6	17.6%	7	8.9%	14	17.7%	
特別支援教育について学ぶことができること	9	11.4%	9	26.5%	7	8.9%	5	6.3%	
少人数教育で学ぶことができること	4	5.1%	4	11.8%	3	3.8%	5	6.3%	
教員免許 (専修免許) が取得できること	8	10.1%	3	8.8%	0	0.0%	3	3.8%	
子どもの心の問題に対処することができる人材を養成すること	16	20.3%	11	32.4%	7	8.9%	5	6.3%	
臨床発達心理士の受験資格が取得できること	2	2.5%	1	2.9%	4	5.1%	0	0.0%	
その他	2	2.5%	0	0.0%	2	2.5%	8	10.1%	
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	
合計	51		34		30		41		

【表3】は、問6で採用意向のあった企業・団体について、問1「業種」と問7「新専攻を評価する」をクロス集計したものである。大きく、①幼児・児童対象の保育・教育施設(選択肢1~3)と②それ以外の教育機関(選択肢4)、③医療・福祉(選択肢16)、④一般企業(1~4、16以外)に分けて集計した。①~④に共通して言えることは、それほど資格に重きを置いていないということである。それは、「教員免許(専修免許)の取得」「臨床発達心理士の受験資格の取得」についての関心の度合いからうかがわれる。教育系(①②)からの評価は、「子どもの心の問題への対応能力」「心理的アプローチによる教育発達学」「特別支援教育」に集中した。②について「特別支援教育」の評価がやや高いのは、フリースクールや通信制高校など問題を抱えた生徒を対象としているという事情が推察される。③については、対象が患者、障害児を含む利用者であることから、選択肢の中で心の問題への対応に関心を示したのは理解出来るところである。④のカテゴリーについては、「その他」

の回答が多いこと、第一選択肢に集中していることなど、専攻への興味というよりは、明 治学院大学への期待感、信頼感から採用意向を示した可能性が高い。

#### (2) 教育発達学専攻(仮称)修了生の採用見込みについて

本アンケート調査の問 6 「明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)を修了した学生を採用したいと思われますか」との問いに対し、全回答者 168 件中「採用したい」との回答が 17.9%にあたる 30 件、「採用を検討したい」との回答が 29.2%にあたる 49 件得られた。内容的にも、学校(幼稚園、小学校)以外の教育関連産業や医療・福祉分野でも一定のニーズがあることを確認できたことは収穫であった。特に、「子どもの心の問題への対応能力」「心理的アプローチによる教育発達学」「特別支援教育」などの教学内容が評価されたことは、本専攻の独自性が十分にアピールできている証左と言えよう。本専攻の修了生には教育関連産業、医療・福祉分野、並びに一般企業においても、十分な需要があると考えられる。

# 4. 添付資料

添付資料① アンケート用紙 (※次ページから全 4ページ)

# 明治学院大学大学院

# 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)

# 教 育 発 達 学 専 攻(仮 称)設 置 に つ い て の 人 材 需 要 アン ケ ート 調 査

明治学院大学大学院(東京都港区白金台1-2-37)は2016年4月に、心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の設置 を構想しています。本学では、修了生を受け入れていただく可能性のある企業・団体の皆様から、養成する人材像につい ての率直なご意見を賜ることで、今後の参考にさせていただきたいと考えております。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、明治学院大学大学院心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の設置に係 る統計資料としてのみ活用いたします。

何卒ご協力のほど、謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は明治学院大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。

## はじめに、貴社・貴団体についてお尋ねいたします。

### 問1

#### 貴社・貴団体の業種をお答えください(該当する番号1つに〇)。

- 1. 民間学童保育など
- 2. 幼児教室(塾)など
- 3. 乳幼児・児童対象の企業・団体(上記の1~2以外)
- 4. 教育・学習支援業(上記1~3以外)
- 5. 鉱業

6. 建設業

7. 製造業

- 8. 電気・ガス・熱供給・水道業 9. 情報通信業

10. 運輸業

- 11. 卸売·小売業
- 12. 金融 保険業

- 13. 不動産・物品賃貸業
- 14. 宿泊・飲食サービス業
- 15. 農・林・漁業

- 16. 医療•福祉
- 17. 公務
- 18. その他 (
- )

#### 問2

#### 貴社・貴団体の(主たる事務所の)所在地をお答えください(該当する番号1つに〇)。

【北海道・東北】 1. 北海道 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 2. 青森県 7. 福島県 【関東】 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 【北陸・甲信越】 15. 新潟県 16. 富山県 17. 石川県 18. 福井県 19. 山梨県 20. 長野県 【東海】 21. 岐阜県 22. 静岡県 23. 愛知県 24. 三重県 【近畿】 25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県 30. 和歌山県 【中国】 31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県 【四国】 36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県 【九州•沖縄】 40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県

問3 貴社・貴団体の従業員規模をお答えください(該当する番号1つに〇)。

1. 10人未満2. 10人以上3. 100人以上4. 500人以上5. 1,000人以上6. 5,000人以上

間4 貴社・貴団体が新卒生を採用する際に、特に重視する能力・体験等をお答えください(該当する番号に最大3個まで〇)。

- 1. コミュニケーション能力2. 基礎的な学力3. 専門的な知識4. 語学力5. 考え抜く力6. 前に踏み出す力
- 7. 目的達成志向 8. 適応力 9. インターンシップの経験
- 10. ボランティアの経験11. 忍耐力12. 理解力13. 論理力14. 取得資格・免許15. その他( )

問5 貴社・貴団体において2014年4月に新規採用した従業員の人数をお答えください(枠内に数字を記入)。

次々ページの問6からは、次ページからの心理学研究科教育発達学専攻(仮称)の概要を読んだ上でお答えください

## 教育発達学専攻(仮称) 入学定員10名 心理学研究科

心理学研究科教育発達学専攻(仮称)では、心理学、教育学(初等教育)、障害科学の3 本 領域を融合した「教育発達学」の学びを通して、初等教育段階(幼稚園、小学校)の子ども を支える3つの力(心理支援力・発達支援力・教育実践力)を身に付け、子どもの心の発達 、学習、育ちとそれらをめぐる問題、困難の予防、発見、評価、対応に関する高度の専門知 専 識、支援技術を習得し、学校教育、特別支援教育、発達障害児・者支援、子育て支援を推

進するリーダーとなる高度専門職業人を育成します。



※教育発達学における「子どもを支える3つの力」 ◇心理支援力:自己理解力、自己コントロール力 、他者理解力、関係形成力、他者支援力からなる 人間力

◇発達支援力:子どもの「心のメカニズム」と「心の 発達」を理解する力、支援する力

◇教育実践力:国語、算数、音楽など各教科の 指導力。一人ひとり違う個性を持つ子どもの学び をコーディネートする力

本専攻においては、以下に示す知識・技能をそなえた人材を育成します。活躍の場は教 員、公務員心理職・福祉職だけでなく、教育関連産業、介護・福祉分野、サービス業一般 に広がっています。

○子どもの心の問題を理解し、教育相談など実践的な知識・技能に基づいて、いじめや不 登校などを解決することができる。

○教育発達学の学修をとおして、特別な支援を必要とする子どもがもつ障害の本質を理解 し、通常の学級、通級指導教室など、さまざまな場において子どもを支援することができる。

○子どもの成長・発達の背景要因に対する理解を深め、学力の向上や学習意欲の促進を 個に応じて支援していくことができる。

### 本専攻の授業形態

本専攻では1学年の定員が10名の少人数教育で行われます。2年間に32単位以上の取 得と修士論文の提出など所定の要件を満たせば修士(教育発達学)を取得できます。

99

材

攻

の

特

色

養

成

の 方

針

小学校教諭専修免許状、幼稚園教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状

臨床発達心理士(受験資格)

○過年度の心理学専攻教育発達心理学コースの修了生の進路

教育委員会(教育相談員、巡回相談員、就学相談員等)、療育センター(心理職)、本学心理学部付属心理臨床センター(心理職)、公務員(心理職、福祉職)、特別支援学校教諭、スクールカウンセラー、主に乳幼児・児童対象の企業、博士後期課程進学など

※ 教育発達学専攻設置後は、幼稚園教諭、小学校教諭への就職も見込まれます。

問6以降は、3、4ページの「明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)の概要」を ご覧の上でお答えください。

問6 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)を修了した学生を採用したいと思われますか。 (あてはまるもの1つに〇をし、1または2の場合は人数をご記入ください。)



- 4. 採用はしない
- 問7 (問6で、1または2とお答えになった場合のみお答えください。) 明治学院大学大学院 心理学研究科 教育発達学専攻(仮称)のどのような点が評価できるとお考えですか。 (あてはまるものすべて(いくつでも可)に〇をつけてください。)
  - 1. 心理学的アプローチから教育発達学を学ぶこと
  - 2. 特別支援教育について学ぶことができること
  - 3. 少人数教育で学ぶことができること
  - 4. 教員免許(専修免許)が取得できること
  - 5. 子どもの心の問題に対処することができる人材を養成すること
  - 6. 臨床発達心理士の受験資格が取得できること
  - 7. その他()

# 心理・福祉系公務員の採用情報等について

調査:株式会社高等教育総合研究所

#### 概要

心理・福祉系の公務員として働くには、国家公務員、地方公務員、独立行政法人職員という主に3つのフィールドが存在する。いずれも採用試験を受ける必要があるが、専門職として働く場合、国家においては総合職試験、地方においては上級試験に合格しなければならない。

### 国家公務員

国家公務員として心理系の専門職に就く際は、国家総合職試験の「人間科学」区分を受験し、技術係としての採用となる。「全技術区分」として理系分野も含む技術系での採用を実施している省庁は多岐にわたるが、「全技術区分」以外でピンポイントに人間科学区分からの採用を実施しているのは警視庁(科学警察研究所)、公安調査庁、厚生労働省のみである。また、法務省は法務省専門職員(人間科学)採用試験を、裁判所は裁判所職員採用総合職試験(人間科学区分)を独自に実施している。以下に各省庁における役職とその仕事内容の概要を記す。

#### • 警察庁科学警察研究所

警察の捜査は、刑事だけではなく鑑識活動、科学捜査も必要であり、そのための国の機関として科学警察研究所があります。ここではいくつかの研究室において心理系の研究が行われています。法科学第四部情報科学第一研究室においてはポリグラフ検査、目撃者証言など犯罪捜査に関する心理学的研究及び実験、犯罪行動科学部の各研究室では誘拐事件や人質立てこもり事件などの特殊な犯罪について心理学的および、精神医学的見地からの研究や、いわゆるプロファイリングの研究を行っています。

#### ・法務省専門職員~矯正心理専門職

法務省矯正局は矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所等)の保安警備、作業、教育、衛生など被収容者に対する処遇が適切に行われるように指導、監督するとともに、新しい処遇方法について調査研究を行っています。採用 1 年目は、少年鑑別所、少年院に配置されることが多いようです。資質鑑別や心理査定、矯正教育など、その専門知識を活かし業務の経験を積んでいくことになります。

#### · 法務省専門職員~保護観察官

法務省保護局は各地方更生保護委員会および保護観察所で、罪を犯してしまった人たちの立ち直りを援助しています。保護観察所で保護観察官となった場合、保護観察処分となった少年の指導だけでなく、少年院仮退院後の少年の指導や、刑務所を仮釈放した成人の指導、執行猶予者の指導なども行います。民間の篤志家である保護司と連携をとりながら

社会内での更正を助ける仕事です。

#### · 法務省専門職員~法務教官

法務教官は原則として少年鑑別所または少年院に勤務します。法務教官は深い人間愛と専門知識に基づき、非行を犯した少年を正しい方向に導き、心身ともに健全な少年として社会に復帰させることが使命です。いわば、施設における少年の親となって全ての面で面倒を見る仕事といえます。少年鑑別所の場合、少年鑑別所に送致された少年の身柄を保護し、スムーズに審判が受けれるように心情の安定を図るとともに、少年の問題性、改善の可能性を探り、その資質の鑑別に役立てるために、面接、相談助言、その他の業務に従事します。少年院に勤務の場合、少年院に収容された少年の円滑な社会復帰を図るため、個々の少年の特性や問題性に着目し、集団活動、面接、相談助言、などを通して健全なものの見方、考え方および行動の仕方を指導する生活指導や、余暇を健全・有効に活用する習慣を体得させるレクリエーションの指導その他の矯正教育などに従事します。

#### ·裁判所専門職員(人間科学)~家庭裁判所調査官

家庭裁判所は家庭内の紛争(家事事件)や未成年の非行問題(少年事件)を専門的に扱う裁判所です。家庭裁判所調査官は、家事事件の当事者や非行問題を起こした少年やその保護者への面接を中心に事実関係を多角的に調査し、その結果を審議に必要な資料として裁判官に報告することが基本的な仕事となります。家庭裁判所調査官が作成した調査報告書は審判、調停において重要性を有し、調査官自身も審判、調停の際に出席し意見を述べることができます。家庭裁判所調査官は、審判、調停の当事者の人生に大きな影響を与える職業です。専門知識以外にも思いやりや粘り強さ、人間らしい優しさが必要とされるでしょう。

#### • 厚生労働省職業安定局

厚生労働省職業安定局では、雇用の創出・安定を図り、雇用不安を払拭するための雇用政策の推進を行っています。雇用の安定、若年層の就職対策、離職者の再就職の促進、労働力需給のミスマッチによる失業の解消、セーフティネットの整備などを目指しています。以上、LEC 心理・福祉系公務員「仕事内容を知ろう」(http://www.lec-jp.com/koumuin/courseinfo/shinri/work/)より引用

つまり、独自に実施される試験によって「法務省専門職員」「家庭裁判所調査官」あるいは「科学警察研究所研究員」として採用された場合は、専門家としてその職務に就くこととなるが、厚生労働省や法務省の一職員として採用された場合は、心理学の知識等を活かしながら行政の職務に幅広く携わることになる、ということである。

次ページに、試験区分ごとの最終合格者数(二次試験までの合格者数であって内定者数に必ずしも一致しない)を示した。

試験区分		H26	H25	H24
国家级企业社会(院本) 1.1011.111.1111.1111.11111.11111.111111.1111	申込者	124	118	178
国家総合職試験(院卒)人間科学区分	最終合格者	32	25	27
国家総合職試験(大卒)人間科学区分	申込者	501	559	653
国家和古城武殿(入平)人间件于区力	最終合格者	44	33	33
法務省専門職員矯正心理専門職A(男子)	申込者	152	147	123
本物自守门喊貝烔正心理守门喊A(为于)	最終合格者	31	35	21
法務省専門職員矯正心理専門職B(女子)	申込者	214	214	165
本物自守门喊貝烔正心理守门喊D(女丁)	最終合格者	20	23	13
法務省専門職員矯正法務教官A(男子)	申込者	1076	1098	1066
太伤首等门喊其烔正太伤教 EA(为于)	最終合格者	141	132	151
法務省専門職員矯正法務教官B(女子)	申込者	339	394	398
太伤自导门峨貝鸠正太伤教 ED(女子)	最終合格者	62	48	44
法務省専門職員保護観察官	申込者	402	418	405
本	最終合格者	68	77	45
裁判所総合職試験(院卒)人間科学区分	申込者	176	215	229
数 中	最終合格者	19	15	18
裁判所総合職試験(大卒)人間科学区分	申込者	591	654	642
数刊 <b>们心口</b> 嘅武微(入学)入间件子区力	最終合格者	41	47	44

※人事院 HP(http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo03.htm)より作成

## 地方公務員

地方公務員として採用された場合、地方自治体に所属して、病院や児童相談所、精神保健福祉センター等において児童心理司(心理判定員)として働くことになる。特に児童相談所に関しては、児童福祉法により各都道府県に設置が義務付けられているため、児童相談所職員としての心理学専修卒の学生の需要は一定数存在すると思われる。ただし、行政職で採用された職員が児童相談所に配置されるということもあり、必ずしも心理職の採用数確保には至っていない自治体もある。つまり、採用条件や職務内容などは各自治体によって様々であり、心理学専修卒業に伴って得られる「心理判定員」の資格を要する自治体もあれば、「心理職」あるいは「心理区分」を設けずに一括で採用を行う自治体、年度によっては採用しない自治体も存在する。以下に例として、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県および政令指定都市における採用状況を示した。

### ○心理区分を設けて採用する例

東京都職員採用選考 実施状況

大小叫叫!	不用选	"万一大心"	, <i>17</i> 6					
	試験	採用予定	申込	1次試験	1次試験	最終試験	最終試験	競争
	区分	人数	者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	倍率
平成22年度	心理	5名程度	257	201	21	10	6	33.5
平成23年度	心理	3	225	181	8	4	4	45.3
平成24年度	心理	8	198	157	32	22	10	15.7
平成25年度	心理	9	198	155	32	20	12	12.9
平成26年度	心理	8	156	128	24	20	12	10.7

<sup>※</sup>東京都ホームページ (http://www.saiyou2.metro.tokyo.jp/pc/selectioninformation/26/)を基に作成

## 千葉県職員採用選考 実施状況

	<u> </u>		. 170					
	試験	採用予定	申込	1次試験	1次試験	2次試験	最終試験	競争
	職種	人数	者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	倍率
平成23年度	心理	9	108	82	21	17	11	7.5
平成24年度	心理	7	111	78	17	11	8	9.8
平成25年度	心理	9	73	52	20	13	11	4.7
平成26年度	心理	9	76	49	22	17	12	8.8

<sup>※</sup>千葉県ホームページ (http://www.pref.chiba.lg.jp/jinji/ninyou/jisshijoukyou/) を基に作成

## 埼玉県職員採用選考 実施状況

均 玉 术 帆 具 体 刀 运 兮 一 大 心 化 人											
	試験	採用予定	申込	1次試験	1次試験	最終試験	競争				
	職種	人数	者数	受験者数	合格者数	合格者数	倍率				
平成21年度	心理	3	64	49	16	4	12.3				
平成22年度	心理	2	62	40	9	3	13.3				
平成23年度	心理	1	46	35	6	2	17.5				
平成24年度	心理	2	74	44	8	3	14.7				
平成25年度	心理	1	34	19	9	2	9.5				
平成26年度	心理	1	39	26	8	3	8.7				

<sup>※</sup>埼玉県ホームページ(http://www.pref.saitama.lg.jp/site/saiyou/result0.html)を基に作成

## さいたま市職員採用選考 実施状況

というの中央資本が20万人心がかり										
	100 111	採用予定	申込	1次試験	1次試験	最終試験	競争			
	職種	人数	者数	受験者数	合格者数	合格者数	倍率			
平成22年度		心理職の採用なし								
平成23年度	心理	1	23	15	4	2	7.5			
平成24年度		心理職の採用なし								
平成25年度		心理職の採用なし								
平成26年度	心理	3	17	16	13	4	4.0			

<sup>※</sup>さいたま市ホームページ (http://www.city.saitama.jp/006/001/001/001/002/) を基に 作成

#### 川崎市職員採用選考 実施状況

	試験	申込	1次試験	最終試験	競争						
	区分	者数	合格者数	合格者数	倍率						
平成21年度	心理	63	12	8	7.9						
平成22年度	心理	44	12	4	11.0						
平成23年度	心理	48	10	2	24.0						
平成24年度		1	心理職の採	用なし							
平成25年度	心理	17	9	2	8.5						
平成26年度	心理	28	12	5	5.0						

<sup>※</sup>川崎市ホームページ (http://www.city.kawasaki.jp/940/page/0000048372.html) を基に作成

## ○心理判定員の資格を要する例

千葉市職員採用選考 実施状況

_												
		試験	採用予定	申込	1次試験	1次試験	2次試験	2次試験	競争			
L		区分	人数	者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	倍率			
-	平成23年度	心理判定員	1	13	11	8	7	2	5.5			
3	平成24年度	心理判定員	若干名	23	21	4	4	1	21.0			
-	平成25年度	心理判定員	若干名	23	15	5	5	1	15.0			
[	平成26年度	心理判定員	若干名	11	9	4	4	2	4.5			

※千葉市ホームページ(http://www.city.chiba.jp/jinji/boshu/26shiken-data.html)を 基に作成

○心理・福祉等の領域で幅広く採用する例

横浜市職員採用選考 実施状況

126 42 4 1 1 1 1 1 2 4 2 6 7 1		<u> </u>					
	試験	申込	1次試験	1次試験	最終試験	最終試験	競争
	区分	者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	倍率
平成24年度	社会福祉	313	258	116	112	57	5.5
平成25年度	社会福祉	305	243	120	116	37	8.2
平成26年度	社会福祉	203	169	107	104	52	3.9

※横浜市ホームページ(http://www.city.yokohama.lg.jp/jinji/daigaku/)を基に作成

○社会福祉主事の任用資格を要する例

油奈川県職員採用選者 宝施状況

<u> </u>	仲宗川泉嶼貝採用選考 美施认沉											
	区分	採用予定	申込	1次受験	1次合格	2次受験	最終合格	倍率				
平成21年度	福祉職(男性)	9	76	58	30	27	10	5.8				
平成22年度	福祉職(男性)	8	45	32	30	30	11	2.9				
平成23年度	福祉職(男性)	5	43	30	20	20	6	5.0				
平成24年度	福祉職(男性)	11	46	33	26	25	10	3.3				
平成25年度	福祉職(男性)	11	37	30	25	24	10	3.0				
平成26年度	福祉職(男性)	18	69	50	42	41	14	3.6				

	区分	採用予定	申込	1次受験	1次合格	2次受験	最終合格	倍率
平成21年度	福祉職(女性)	5	62	37	23	23	8	4.6
平成22年度	福祉職(女性)	3	40	20	17	16	7	2.9
平成23年度	福祉職(女性)	3	48	31	10	10	4	7.8
平成24年度	福祉職(女性)	4	39	28	20	20	6	4.7
平成25年度	福祉職(女性)	6	29	17	14	14	7	2.4
平成26年度	福祉職(女性)	9	36	24	21	21	12	2.0

※神奈川県ホームページ(http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4729/p13046.html)を基に作成

## 独立行政法人

独立行政法人での採用は、地方自治体以上に個別化しており、それに伴って採用も不定期・若干名であることが少なくない。また、応募資格として「臨床心理士」(原則として、日本診療心理士資格認定協会が定める指定大学院を卒業したうえで、同協会による資格試験に合格する必要がある)や、心理療法士としての勤務経験が求められることも多く、結果として他のキャリアを経由した方が就職の近道となりうる。具体的な団体名としては国立病院機構(児童相談員)や、高齢・障害・求職者雇用支援機構(障害者職業カウンセラー)などがあげられる。